

### 〈座談会〉サルコジのフランスはどこに行く : 長部重康著『現代フランスの病理解剖』 (2006)を巡って

HAGIWARA, Susumu [Moderator and Editor] / 長部, 重康 /  
宮島, 喬 / 大野, 博人 / 原, 伸子 / 萩原, 進[司会・編集責  
任] / OSABE, Shigeyasu / MIYAJIMA, Takashi / ONO,  
Hirohito / HARA, Nobuko

---

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / The Hosei University Economic Review

(巻 / Volume)

75

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

107

(終了ページ / End Page)

191

(発行年 / Year)

2007-10-15

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00006123>

【紹介・資料】

## 座談会

### サルコジのフランスはどこに行く

——長部重康著『現代フランスの病理解剖』（2006）を巡って——

参加者：長部重康・宮島喬・大野博人・原伸子・萩原進(司会, 編集責任)

#### シュバリエ賞の授賞を祝して

フランス政府は法政大学経済学部の長部重康教授に対して、日仏間の教育・文化交流に貢献した功労者に与えられる教育功労章シュバリエ賞（騎士賞）を授与しました。長部教授のシュバリエ賞受賞は、教授個人にとって名誉なできごとであっただけでなく、法政大学経済学部にとっても慶賀すべきできごとでした。その後長部教授は2006年8月に『現代フランスの病理解剖』（山川出版社）を出版しました。そこで法政大学経済学部学会は、授賞を記念して、近著の合評会を座談会形式で行なう企画を立てました。これは2007年5月30日に行なわれた座談会の記録です。座談会参加者各自が、各自の発言部分に最小限の加筆と訂正を行ったものをそのまま再録しました。小見出しは編集者がつけました。

日 時：2007年5月30日（水）

場 所：法政大学市ヶ谷キャンパスBT19階経済学部資料室

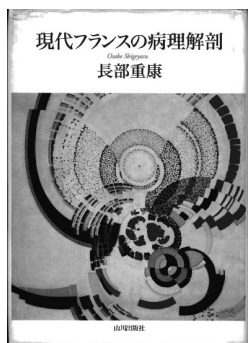
参加者：長部重康 経済学部教授

宮島 喬 大学院社会学研究科教授

大野博人 朝日新聞外交・国際グループ欧州総局長

原 伸子 経済学部教授

司 会：萩原 進 経済学部教授



長部重康著『現代フランスの病理解剖』



長部重康氏近影

〈座談会参加者のプロフィール〉

長 部 重 康

1942年 東京に生まれる

東京大学文学部卒業 同大学院経済学研究科博士課程修了，パリ高等  
研究院・ロンドン大学経済学部に留学

法政大学経済学部教授

宮 島 喬

1940年 東京に生まれる

東京大学文学部卒業 同大学院社会学研究科博士課程修了  
法政大学大学院社会学研究科教授

大野 博 人

1955年 兵庫県に生まれる

一橋大学法学部卒業 同大学院社会学研究科修士課程修了 仏記者養成センター留学

朝日新聞 外交・国際部 欧州総局長

原 伸 子

1951年 福岡県に生まれる

佐賀大学経済学部卒業 九州大学大学院経済学研究科博士課程修了  
法政大学経済学部教授

萩原 進

1942年 東京に生まれる

一橋大学経済学部卒業 同大学院社会学研究科博士課程修了法政大学  
大学院経済学研究科博士課程修了

法政大学経済学部教授

### シュバリエ賞を受賞した『現代フランスの病理解剖』

萩原 それではただいまから座談会を始めさせていただきます。「サルコジのフランスはどこに行く」という大きなテーマで、議論をしていただきたいと思います。実は法政大学経済学部の教授である長部さんは、学部ではヨーロッパ経済論という講義を担当されているのですが、フランス経済の専門家です。一昨年2005年度に海外留学をされ、米国のコロンビア大学に約1年間おられまして、留学の機会を利用して、『現代フランスの病理解剖』という本をまとめられた。昨年2006年の8月に山川出版社から出版された本です。

ご存じだと思いますけれども、長部さんは日仏間の教育・文化に貢献した人に対して与えられる教育功労章シュバリエ賞を受賞しました。シュバリエ賞というのは、騎士の賞という意味ですか…。

長部 これは騎士という意味でして、3段階ある勲位の中で一番下です。一番上がコマンドゥール、司令官です。次がオフィシエ、将校とい

う意味です。

萩原 一番下でも賞は賞ですからね。シュバリエ賞を受賞いたしましたので、東京麻布のフランス大使館で祝賀会というのですか、授賞式が行われたのです。私ども法政大学経済学部では、同僚の先生方がお書きになった本で、特にこの本のように受賞者がお書きになったような本の場合、単に書評とか新刊紹介というのではなくて、座談会を開いて大勢で議論をして、それを『経済志林』に座談会記録という形で載せるといったことをやってまいりました。今日はそれでお集まりをいただいた次第です。

最初に本日の座談会のパーティシパントの方を紹介させていただきます。本日の座談会のテーマは長部さんの近著ですので、まず長部さんから。先ほど紹介しましたように法政大学経済学部でヨーロッパ経済論を担当されていて、特にフランスの政治、経済、労働の専門家でいらっしゃいます。経済学部の先生なのですけれども、もともとは東大の西洋史学科を卒業されていて、非常に幅の広い研究をされています。

『現代フランスの病理解剖』という本の主題は、2005年に起こった二つの大きなフランスを揺るがす大事件にかかわっています。一つはEU憲法条約の批准のための国民投票において、EU統合の旗振りであったフランスで批准が否決されてしまった。それにもう一つ世界に衝撃を与える大事件が起きました。同年の秋にフランス各地で起こった移民の暴動です。この二つの事件を受けてこの本は書かれています。非常にアクチュアルなテーマに取り組んでいまして、現代フランスがまさに直面しているさまざまな病理現象を解剖して、フランス社会の今後を展望するという本です。

このテーマにふさわしい座談会の語り部として誰をお招きしようかと考えたのですが、まずなんといっても『移民社会フランスの危機』を2006年12月に出版された宮島先生がいいだろうと。

長部 いいだろうっていうのは……。 (笑) ぜひお願いしたい、でしょう。

萩原 失礼しました。(笑)もう1人誰かいらっしゃらないかと思案

していました。大学の研究者で、アクチュアルなテーマで研究をしている人はほとんどおりません。宮島さんに匹敵するような人だとすると、長部さんが朝日新聞社で現在外報部長（外報部エディタ）をされている大野さんが適任ではないのかと。かつてパリ支局長としてフランス関係の報道をずっとやってこられた方です。それでお願いしようということでお招きした次第です。

それからもう1人は『経済志林』の企画編集担当の原さんに来ていただいています。私は司会で……。

長 部 その前に、原さんをみなさんに紹介したらいかがですか。

萩 原 そうですね。原さんはもともと経済学史をやっていましたが、最近では家族の経済学とか……。

原 ジェンダー。

萩 原 ジェンダー・エコノミックスといいますか、そういうテーマにだんだんシフトされてきています。

長 部 ご出身は九州でしたね。

原 そうです。

長 部 九州大学のご出身でしたね。

原 先週経済学史学会で久しぶりに福岡に新幹線を使ってゆっくり行ってきたばかりです。

萩 原 私は本日の座談会の司会を務める萩原です。経済学部で労働経済論という科目を担当して、主として労使関係と労働市場の研究をしております。長部さんとは毎週のようによく議論しているのですが、司会がうまく務まるかどうか。

長 部 出身は一橋ですね。先生はどなたでしたっけ。

萩 原 僕はいろいろな先生がいますけれども、一橋のときの主な先生は、経済研究所の梅村又次先生です。それではそういうことでこれから議論に入りたいと思います。

今日は一応お手元にお配りしました議論の進行を交通整理したみたいな

表に従って、司会を進めますが、あまりこれにとらわれずに、フリートキングを基本にしてやっていきたいと思います。コーヒーを飲みながらですけれども、本当は私としてはワインを飲みながら……。 (笑)

日本のフランス研究の出発点を築いたと言われている中江兆民の著作に、『三酔人経綸問答』という名作があります。中江兆民らしき南海先生という土佐出身の酒浸りのおじいさんとですね、東洋豪傑君という国粹派の右翼、それから洋学紳士君という西欧かぶれのリベラル派といいますが、この三人が日本の国が取るべき進路を論じるという本です。最後は何が何だかわけがわからなくなり、みんな酔っ払ってしまって経綸問答もお開きになるという結末ですけれども、今日もそんな調子でやりたいと思っています。(笑)

長 部 座談会の後で、ワインが出ますね。(笑)

萩 原 終わった後はお酒が出ますけれども、しばらくはお酒抜きでコーヒーだけで。

それでは最初にまず長部さん、この本の執筆のねらいといえますか、問題意識を話してください。

### 執筆の動機は3大事件の勃発

長 部 最初に萩原君と編集担当の原さんとに、この座談会の企画を立てただけで、大変感謝しています。それから宮島先生と大野外報部長にお礼申し上げます。お2人ともお忙しいなか、またわたくしの本をお読み下さってもとくに話すことが無いのかもしれませんが、わざわざお越しいただけてありがとうございます。

本書のねらいですが、3つあります。まず第1に、2005年5月末にフランスで行なわれた欧州憲法の批准が近づくにつれて、敗色の色が濃くなり、とうとう大量のノンが突きつけられました。これに驚いたことが、最初の執筆動機です。この事態の推移に驚き、なぜこういう結果が生じたのか、深刻に考えさせられました。当時、欧米関係の展開をテーマに在外研究を

行なう予定で、コロンビア大学があるニューヨークについたばかりでした。毎日、英文仏文の新聞や週刊誌を読み、テレビを見て、状況のフォローに努めましたが、とうとう研究テーマはひとまず置いて、腰をすえて本格的にこの問題を調べなければ、と思い立ったわけです。戦後フランスの、いわば対外的アイデンティティーともいえる欧州統合を拒否する今回の批准拒否は、いかなる意味があるのか。その分析に取り掛かろうと決めたのです。

本書執筆の第2の契機は、この騒動を通じて特に若者たちが、「フランスの社会モデル」を死守するために欧州憲法にノンを突き付けよう、と激しく叫んでいた事実を知ったことにあります。「フランス社会モデル」についての問題が、激しい騒動の底流にあるという事実が、だんだんと気がついてきました。これは、対外的アイデンティティーを拒否して、対内的アイデンティティーに閉じこもろうとする、「自閉症宣言」と呼ぶことができるでしょう。引き続き2005年の10月末には、移民の子弟たちによる都市暴動が勃発し、3週間にわたりフランス全土で1万台以上の車が焼き討ちされ、世界は息を呑みました。移民の統合をめぐる深刻な問題の露呈ですが、その根底にはやはり「フランス社会モデル」の不全があるのではないかと。さらに年が明けて2006年春に、わたしはニューヨークからパリに居を移したのですが、ちょうどそこに、初採用契約（CPE）に反対する大学生、高校生による若者の総反乱が起こって1ヶ月以上続き、成立したばかりの新雇用法が適用例ゼロのままで廃止されることになった。これもまた「フランス社会モデル」の失敗といえるでしょう。

このように1年足らずの間に3度までも、フランスでは激しい街頭行動が爆発したわけです。フランスのカトリック左派系オピニオン誌『エスプリ』は、欧州憲法と都市暴動とをめぐり、特集号を組みました（2006年2月号）。この議論を踏まえて、一連の騒動をわたくしは「フランスの9月11日」と呼びます。本書の3番目の目的は、こうした「フランスの9月11日」を、フランス特有な激しい街頭行動の意味を、明らかにしたいという点に



あります。フランスの対外的アイデンティティーを危うくする欧州憲法の批准拒否や、移民の統合、若者の雇用政策といった、「フランス社会モデル」をめぐる深刻な争点をめぐっては、通常先進国では議会において真剣な議論が闘わされます。だがフランスでは、議会ではまともな議論は何もなされません。「動員政治」(politique de mobilisation)と呼ばれていますが、人々はいきなり街頭に出て要求を叫び、激しいデモやストライキを展開する。そして議会の外で、政府、労働組合、市民を巻き込んだ形で、事態を暴力的に決着付けようとする。この悪しき「動員政治」の伝統は、何に起因しているのか。こうした議会外行動を扇動するリーダーたちを、わたくしは「啓蒙エリート」あるいは「共和派知識人」と名づけましたが、彼らはフランス革命以来の、直接行動による悪しきフランス型政治解決を称揚しているのです。本書の第1の執筆契機、欧州憲法へのノンモ、第2の契機、「フランス社会モデル」の不全も、突き詰めると結局は、この第3の契機である「動員政治」という議会外の街頭で力によって物事の決着をはかろうとする政治手法に行き着いてしまうのです。このフランス的特質を、知識人論、あるいは政治文化論とかといった形で考えてみたかった。以上の3点が、本書の執筆動機、あるいは目的、ねらいと言えらると思います。

萩原 非常に小さな活字で組まれた、索引を除いて271ページもある本ですが、書き下ろしなので良くまとまった本だと思います。最初に読後の感想を一言二言お願いします。それでは宮島さんから。

宮島 まずこの本は非常に情報がたくさん入っていて、政治から経済から労働運動から、あるいは知識人界のことまで非常に勉強になり、役に立ちました。ただし残念ながら私の本をほとんど書き上げてしまった後に出たものですから、引用文献にさえ挙げられなくて残念なことをしたと思っています。

最初に非常に形式的なことですけれども、「病理」という言葉が使われました。「病理」という言葉は普通パトロジックで、ノーマル、正常という概念と対比されるものですから、長部先生の中で正常、ノーマルな社会とい

うのは何かイメージがあるのか、それが最初に考えた点です。

おそらくそういうものは現代世界ではなかなか設定しにくいのではないのかと。成熟したアングロサクソン社会であるイギリスというのが、何か一つ脳裏におありになったかのような感想があるのですけれども。病理という言葉をお使いになった以上、何か規範的にこれはよりまともな社会だというようなものがおありになるかどうかということ伺いたいと思いがら参りました。

もう1点だけ申し上げれば、「フランス社会モデル」というものが根底にあるというのは私も着眼として妥当だと思います。私も移民のことをやりながら「フランス的統合」というモデルがあって、やはりモデルに従ってフランス人は現実を裁断していて、現実から出発していると言い難いところがあるのではないかという疑問を持っているのです。

ただし1点だけコメントさせていただくと、「フランス社会モデル」とは革命以来の伝統の中から連綿と続いているのか。それともむしろ1990年代ぐらいにフランス社会の危機が自覚されて以来結晶化してきたものではないのか、新しいものではないのかという感じもちょっとするのです。

と申しますのは、移民の「統合モデル」というのが定式化されるのは90年代のことなのです。それ以前はマイノリティの扱いも、レッセフェルの時代も長かったですし。だから私はここ20年ぐらいの間にモデルというものにこだわるみたいな傾向が出てきたのではないかと思っているのです。その辺ちょっとご意見を伺いたいという気持ちで参りました。

萩原 どうもありがとうございました。それでは大野さん、お願いいたします。

大野 はい。私もこの本を読ませていただいて、自分がまだ現場で記者をやっているときに読めればよかったのに、相当役に立ったのではないかという感想を持ちました。非常にデータが豊富ですし、私の気がつかないこともたくさんありまして、非常に価値の高い本ではないかと思いました。

私自身は国際報道をやるときに、いつも自分の中でやらなければいけないことはこれだと思っていることがあります。それは、日本を相対化するためだと思っているわけです。日本人、日本の読者にとって日本がどういう国かを考える上でよすがとなるようなものを与えるのが国際報道だと思っています。

そういう点から言って、ここで述べられているフランス社会の動揺といえますか、先生の言葉だと病理といいますか、そういうのは結局大ざっぱに言うとグローバリゼーションという大きなコンテキストの中でおそらく日本も直面している。多分ここで語られている問題は、見方によっては相当日本人にとって参考になることが多いのではないかと感じました。それが一つですね。

それともう一つ、知識人の問題というのは僕も興味があって、ここにも出てくるヴィノックだとかエマニュエル・トッドとかはよくインタビューをしたこともあるのです。先生が今おっしゃっていたように、共和派知識人だとかあるいはそういう人たち、いわゆる伝統的な感じのインテリ、ブルデューなんかもそうですが、彼らの影響力というのは本当にそんなにあったのかという気が僕はすごくしています。

というのは2005年、あのとき僕はもう日本に帰っていたわけですけども、その前から動揺はいろいろと続いておりまして、やはりグローバリゼーションなり欧州統合なりという大きな流れの中で、得るものもあるけれども失うものもある。その失うものに対するノスタルジーとか失われてしまったものへのルサンチマンとか、そういうものがやはり社会の中にある。それを言葉で表現して見せたのはインテリたちかもしれないけれども、実際はそれに先行してやはりやむにやまれぬそういうパッションみたいなものはあったのではないかとは思います。

ですから知識人が果たした役割というのはどうかなあという気がします。フランスが現代化、近代化していく上での知識人のネガティブな役割というのは、実はあまりないのかもしれないと思ったりもしています。そ

の辺がとりあえず感想です。

萩原 原さんどうぞ。私は司会ですから最後に。

原 私もこんなに詳しいフランスの現代史に関する本を読んだのは初めてなものですから、とても、勉強になりました。

私は最近、フランスに興味を持っています。それは家族とジェンダー、特に90年代のグローバリゼーションの中でグローバル化の影響を受けながらも、それに対抗する形で新しい家族政策がドイツやフランスに出てきている点です。長部先生の本は家族政策に直接言及しているわけではないのですが、全体的なフランスの流れといいますか、歴史とか現状が詳しく書かれていたので非常に勉強になりました。

ちょっと内容に入っていきますけれども、特に私は、最近フランスの家族政策の中でうちだされている家族会議というものに非常に興味を持っています。そういうのを見ていると、草の根から上のほうのお役所まで、家族に対する意見をくみ上げていく草の根民主主義的といいますか、そういう点に感心していたのです。しかし、この本を読んでやはりそんな風にあまり単純化してはいけないのではないかと、フランスは非常に混沌とした状況にあるのだと思いました。簡単ですけども以上です。

萩原 私は司会者なので遠慮すべきなのですが、非常におしゃべりな人間なので感想を二つだけ言わせてもらいます。前から長部さんのことを、私はトップ屋と名づけているのですが、つまりジャーナリストであると。ジャーナリストの特徴というのは何年、何月、何日に誰々が何を言ったとか、そういう細かいことに非常にこだわるわけですね。この本には、いたるところにそういう面が出てきます。

普通論文を書くときには、まずそんなこまごましたことはほとんど省略するのですよ。そういう意味で非常によく取材をしているというか、ジャーナリストとしての取材ではないですけども、それに似たような5W1Hとかをちゃんと踏まえて論じている。史学科、西洋史学科出身ということもあるのでしょうか、手堅く資料を集めて書いているなという感

じがいたしました。

もう一つは、私はフランスについては日頃長部さんとよく議論をしているのですが、フランスは非常に欺瞞的な国で、裏表のある国でどうも好きになれないところがある。例えば、第二次大戦でフランスはドイツとの戦に敗れて占領下に置かれた。フランスは日本とたいして違わない敗戦国なのです。ところがドゴールの亡命政府が、最後にパリを解放するという形を取って、アメリカ軍にパリ解放のセレモニーをやらせてもらって、なんとか戦勝国の仲間入りをした。その敗戦国フランスが戦後国連の安全保障理事会の常任理事国になった。これほど歴史を愚弄した話はないだろう、欺瞞の最たるものだと思っっています。その神話の上に戦後のフランスという国を作っているという、おかしな奇妙なところがある国なのです。

それとちょっと関係があるのですけれども、フランスの社会を安定させている、船でいうと船底に荷物があるから船があまり揺れない、底荷と言われているのですけれども、フランス社会の底荷はやはりカトリック教会なのではないかと僕は漠然とですが思っっているのです。カトリック教会とカトリックの知識人、司祭、音楽家とか美術家、政治や文化の表にあまり出てきませんけれども、そういうカトリックの人々が実はフランス社会の影にいるのではないかと。だからそういう意味で今、宮島さんが言われた社会病理、パソロジーですね、フランスはそんなに深い社会病理に陥っていないのではないかとというような気がいたします。

それでは早速議論に入りたいと思います。まず著者の長部さんから一言。

### フランスは異常な社会なのであろうか

長 部 宮島先生から二つ問題が、大野さんからは一つ問題が、提起されました。また萩原君と原さんからも、あまり厳しい言い方は避けてくださっていますが、いろいろと批評を頂戴いたしました。

最初に宮島先生の出された二つの問題です。まずパソロジーとは、何が小生の念頭にあるのか、正常なものとの区分けはなにか、ということです。

僕の頭の中には、先ほど先生が指摘されたように、基本的にやはり成熟したアングロサクソン社会のイメージがあります。

今回のサルコジ大統領誕生を評価するわたくしの立場につなげて考えると、そのように言えると思います。フランスは、大革命という世界でもまことに珍しい、史上初の「逸脱」というか、「失敗」というかを選び取った国です。この結果、多くの死者を出し、イギリスに50年の経済的遅れをとってしまった。だが革命の当事者にとって単なる逸脱や失敗ではない。逆にルソーの「社会契約」、「人民主権」の思想を奉じて、積極的に選び取った革命でした。それゆえに、フランスはその後、世界の中で特異な動きをとり続けていかざるを得なかったのではないかとよく言われる「フランスの例外」です。今回サルコジが当選することによって、革命が否定した何か元の状態に戻っていくのではないかと。つまり大胆に言えば、革命後200年以上たって、ようやくこれまでの病理的社会のあり様を清算し、より規範的なアングロサクソンのものに戻っていくのではないかと。これが第一の問題への答えでしょうか。まだ漠然と考えているに過ぎませんが。

それから2番目に社会モデルの問題です。確におっしゃる通りで、特に移民の問題が統合モデルという形で問題になってくるのは最近の事象です。特に第二次オイルショック以降移民が滞留して、それが様々な形で問題を引き起こしてきた、というのは事実です。だが人民戦線と戦後解放を通して発展した社会保障とか公共サービスのシステムが、戦後フランスで定着します。とくに資本主義とも社会主義とも違う「第三の道」を主張したドゴールのもとで、「フランス社会モデル」の原型が制度化され、左右を問わず社会的に支持されてきたのです。とくに1990年代以降、自覚されるようになった「統合モデル」とは、この「フランス社会モデル」を支える重要な柱の1つに位置づけられます。おっしゃるように、そういった流れがフランス革命以来から、あるいは中世以来から、連綿と続いてきたわけではない。ヨーロッパは「社会」を重視しますから、広い意味でその伝統は、先ほど出たカトリックにあるとも、あるいは19世紀フランス的社会主義に

起源をもつとも、言えないわけではないでしょう。だが具体的には、ドゴールの存在はきわめ大きかったと思います。

移民の問題が今大きくクローズアップされてきていますが、それにおとらずフランスでは公共セクターの問題が深刻化しています。資本主義でも社会主義でもない、ドゴールの「第三の道」から出発し、それが今日、財政の肥大化、市場経済への反発、あるいは議会主義に対する軽蔑などをもたらしている。戦後ドゴールが、明確な形で実現したいと思った社会のあり方を象徴するものが、「フランス社会モデル」ではないでしょうか。議会蔑視という点では、先に述べたフランス革命以来の「動員政治」の問題と結びつく。

次に大野さんの出された知識人の問題です。あまり大きな影響力は持たなかったのではないかという指摘は、見方によっては確かにそうだと思います。ただ僕がそこにこだわったのは、やはりフランスは他の国と比べてインテリの存在が極めて大きいといえるのではないかと感じているからです。これは日本とやや似ていて、かつてマルクス主義が大きな力を持った点で、共通すると言ってもいいのです。1981年のミッテランの勝利で「教授たちの共和国」が誕生したことは、その象徴です。

サルコジが選挙キャンペーンの中で、歴史に関して、フランスの植民地拡大の歴史に関して、「わたしはフランス国民にそのプライドをお返ししたい。…自己嫌悪の姿をまとった悔恨と、他者の憎悪を掻き立てる『記憶の競争』を終わりにしたい」と主張しました。フランスでは1990年代に入ってホロコーストや奴隷取引に関する法律が制定され、「憎悪発言」取締り法ができました。シラクが左翼系の人権擁護派の知識人に動かされて制定したのです。クリントン、ブレア、パウロ2世も歴史の悔恨を口にしましたが、法的拘束力まで規定することはありませんでした。だがフランスのみが、この種の悔恨を重大な過ちとみなして、その是正を国家の優先事項とみなすにいたったのです。現在、共産党系の反人種差別団体（MRAP）などによって、歴史解釈の発言をめぐる訴訟事件が頻発しています。哲学者

のフィンケルクロートは何件かの訴訟を提起されていますが、裁判によって歴史判断が下されるのは、歴史学にとっても、また国民にとっても非常に不幸なことです。悔恨の偏重は「もっとも知的に開かれた国であるフランスを、もっとも知的にガードされた国に変貌」（あるアメリカ人評論家）させてしまいました。

今回左派の知識人がサルコジ支持に大量に流れました。この「知識人の右旋回」を分析する評論が多く、週刊誌をにぎわしましたが、「悔恨の偏重」を批判し、「記憶の競争」を終わらせようと呼びかけたサルコジへの期待の現われといえるでしょう。知識人の問題は、フランスの社会を大きく揺るがす非常に大きなイシューとして、これからも存在しつづけていくのではないかと思います。とりあえず。

### 2007年大統領選挙：サルコジの勝利をどう見るか

萩原 それでは次に討論に移りたいと思います。

たまたま今年2007年の5月にフランスで大統領選挙がありました。私は週に1、2回は長部さんと学部のラウンジといいますが、コモンルームで議論をしています。フランスの今回の大統領選挙については、長部さんはずっと最初からサルコジのファンでして、何とかサルコジに勝ってもらいたいと言っていました。（笑）

長部 客観的な報道を要求されるジャーナリストではないから、それも許されますね。

萩原 フランス人じゃないのだから、フランスの大統領選挙にそんなに肩入れすることないじゃないか、たしかに大統領選挙は知的な興味の対象、研究の対象にはなるけれども、どの候補が当選してほしいなんて考える必要はないだろうと思っていたのですけれども、彼はなんととってもサルコジが好きで…。

ちょっと面白い大統領選挙だったと思うのですけれども、まず今回の大統領選挙をどのように皆さん受け取っていらっしゃるか。大野さんから伺



ってみたいと思います。

大野 僕は大統領選挙の前に日仏政治学会でしたっけ、あそこで長部先生と2人で話をする機会があって、先生とはかなり立場が違ってしまったのです。私はロワイヤルであろうとサルコジであろうと全然ファンでも何でもなくて、どっちでも同じではないかという視点なのです。

長部 左右収斂という方向ですよ。あの時、おっしゃっていたのは。

大野 そうですね。要するに右、左と言ってみたところで選挙戦ですから。前の大統領選も私は取材しましたがけれども、選挙戦になると必ずお互いに相手のことを、右は左のことを時代遅れのマルクス主義者と言うし、左は右のことを弱肉強食のリベラリストと言うのだけれども、実際はやってみるとほとんど変わらない。それはなぜそう思うかと言うと、例えば長部先生のこの本の中にも書いてあることですが、ジョスパンという社会党の首相は、その前の右の政治家よりずっとたくさんの民営化をやっているわけですよ。

それから右は右で、じゃあ全く福祉的、社会政策的なものを考慮に入れないかということ、考慮もするわけですよ。実際は簡単に言うと競争社会と仲良し社会というのをどの程度の割合でブレンドするかというさじ加減が少し違うに過ぎないというのが僕の見方です。前の選挙もそうだったし今回もそうではないかと。

例えばロワイヤルというのは左っぽいことも右っぽいことも言ったりする。もし大統領に当選したらドミニク・ストロス・カーンを首相にするつもりだったと伝えられている。ドミニク・ストロス・カーンというのはご存じの通り左ではあるけれども経済自由主義者なわけですよ。ですからどちらかということ競争社会にかなり傾斜したタイプの人です。

それを考えると、新聞記者なのでよくそのようにシニカルに見てしまいがちなのですが、言っていることとやっていることはどうせ違うと。だから今は対照的なことを言っているけれども、結局はそんなには変わらないだ

ろうと。そんなに違わない理由の一つはグローバリゼーションもそうですが、ヨーロッパで言えばEUは通貨も共通ですし、ヨーロッパ社会、フランス社会のあり方についてEU自体がかなり大きな枠組みを決めています。その中で選択肢はそんなに広くはないわけです。

EUから出るとでも言わない限り、突出した赤字予算を組んで福祉社会にするわけにもいかないわけですし、いいかげんなことをやっていれば企業は国境の外へ逃げていってしまう。そういうことを考えるとやれる選択肢はきわめて少ない。そうするとできることはたいしてない。

ただ一方で競争社会に一気に傾斜するといっても、やはりフランスはフランスでやはり伝統的な仲良し社会に対するノスタルジーも依然として強いわけですから、そこへの配慮もしなければいけない。そうすると少しずつ変えていくしかないだろうと。ですからどっちが勝ってもあまり変わらないだろうと。ジャーナリスティックに言えばルペンが勝てば面白くなるのですけれども、そういうことも起きようがないというのが私の考えです。

実際サルコジが勝ったことについても、ですから何かがそんなにドラステックに変わることはないのではないのでしょうか。今まで来ている道を、やはり彼は実行力がある人だから少し加速するかもしれないとは思いますが、質的な変化はそんなにないのではないかという気がします。

萩原　　ちょっとその点でお聞きしたいのですが、私は長部さんとずっと選挙の結果が出る前から議論をしてきているのですが、一つの論点はアメリカとフランスの関係ですね。米仏関係に大統領選挙の結果がどのように影響していくかということです。確かサルコジは早くから対米協調を打ち出していたと思うのです。

これは私の個人的な意見ですが、イラクにおけるアメリカの失敗というか蹉跌というのは非常に大きくて、もしこれがうまくいかなくなると世界中がかなり混乱を呈してくるのではないかと思うのです。そういう

意味で、イラクで失敗した原因はアメリカ側にももちろんありますけれども、ヨーロッパがちゃんとサポートしていなかったからではないか。フセイン体制をつぶすことについて“旧いヨーロッパ”が非常に躊躇してしまったということがあった。やはりヨーロッパとアメリカは自由主義の同盟国なわけですから、かなり積極的に共同歩調を取らないと世界を安定させるとことにならないのではないかと危惧をしています。

この点は、僕と長部さんの意見はほぼ共通しているのですが、サルコジが大統領になったら対米関係が多少は安定の方向に向かっていくのではないかと。そこら辺はどうでしょうか。主として国内政策では左右の対立は、言われているほど大きくはないのではないかとということですが、外交政策のほうはどうでしょう。

大野 フランスは、イラク戦争のときでさえ、そんなにアメリカが嫌いというわけではなかった。もちろん9.11の後に現場に最初に飛んでいった外国の指導者がシラクだったりするわけですし、シラク自身はアメリカでちょっと勉強したりもした人ですから、そんなに反米的というわけではないと思うのです。

サルコジになって別に反米から親米へというドラスティックな変化がこれまたあるわけではなくて、別にアメリカを嫌っていたわけではないのですよという感じでアメリカとつきあうと思うのです。ただイラク問題でどうやって協力するのか。事ここに至ってそれはかなり難しいと思います。事態はどんどんひどくなっていますから、かかわり方はあるかもしれませんが、どちらかというとそのことについてはもう近づきたくないというのがフランスの立場ではないかと思うのですね。他のところではおそらく対米協力はやるでしょうけれども。

それとブッシュ政権の間はあまり積極的には動けないのではないですかね。アメリカ国内でさえ支持がほとんどないような政権ですから、何か建設的なことをこれからするというのはあまり考えないのではと思います。

宮島 私はかなり国内的な視野、マイノリティ研究の観点から見て

いるものですから、ロワイヤルが当選する可能性は最初から一貫して低かったと思っていました。ただロワイヤルに対する移民たちとかNGO、いろいろな団体のいただいていた期待感というのはやはり理解しなければいけないのです。

なぜかと言うと、サルコジが2006年の7月に議決させた新移民法というのがあります。この新移民法がやはりサンパピエ（滞在の合法性を証明する文書を持たない不法移民）の合法化をやらないとか、国籍を取得する場合には式典に出なければいけないとか規定していた。そういう新移民法に対する反発や不安というのはかなり強くて、いわゆる「社会のくず」発言はあの場の行きがかりの発言だからたいしたことはないとしても、郊外の移民の青年たちなんかも「サルコジは困る」と言っていたのですね。

そういう声が一方にあって、他方ロワイヤル自身がフランスをダイナミックなフランスに変え得る可能性はまずないだろうとみていました。その意味では従来の手厚い雇用の保護や社会保障体制の維持という受け身の主張だったことは否めません。ただ国内的に見るとサルコジに対する懸念はすごく強かった。

彼が当選した後を見ていると、クシュネルをどうして外務大臣に連れてきたのか。かれは社会党系といいますが、「国境なき医師団」の創始者ですよ。ですから当面やはりかなり国内的な懸念に配慮しているという感じもするわけです。

それからもう1点だけ言えば、私も移民などのマイノリティの地位を引き上げていくうえでそろそろフランス型のアフーマティブ・アクションを考えなければいけないのではないかと考えていて、それを書いたりもしてきたのです。アフーマティブ・アクションをとにかくやってもいいという姿勢を示しているのは、今のところ政界ではサルコジ1人なのです。社会党の中でもそれはあまりはっきりした形でない。

だからサルコジがアフーマティブ・アクションをもしかしたら実施する可能性がある。それはプラスの面があるかもしれない。ただ一方アメ

リカのアファーマティブ・アクションの生んでいる問題点もいろいろあるので、これはやはり慎重にやらないと、かえってエスニックなレッテル張りみたいなものが強まってしまう。

アファーマティブ・アクションというのは、そういう意味での両面性もあるということですね。それがどう出てくるかはちょっと心配な点でもある。おそらく移民、特に社会的排除をこうむっている移民たちは、「反サルコジ」と言うことで同じような抗議、衝突を起こすだろうと思います。それに対して何ができるのかということですね。でももう大統領になったわけですから何かポジティブな対応をしなければならないだろうと思うので、それを見守るということ以外にないと思います。

長 部 僕の見方は、先ほど指摘された、サルコジの当選を希望していたという事実から推察いただけるように、大変意味があるという評価です。先ほど言ったように、フランス革命以来の大きな変動が起こって、フランス革命とは逆の、いわばフランス「反」革命が、これから徐々に実現していくのではないかと期待するのです。

経済、社会、政治、外交と大きく四つに分けると、四つともがアングロサクソン化に向かうと見ています。経済に関しては、ご承知のようにサプライサイダーの政策を取ろうとする。あるいは「小さな政府」指向といってもいいのですが。例えば小さな政府について、公務員を半減すると言っています。フランスでは、特に医療関係が全部公的機関です。それから学校が基本的にそうです。学校と医療機関が公共セクターですから、そう簡単には公務員は減らせないはずで。彼が言っているのは、退職や引退する公務員の補充率を半分にするという形での、自然減でいくというのです。ただし給料を上げてやると。だから公務員として残れる人は給料が上がるので、反対は少ない。小数精鋭、というわけです。例えばそのような政策を打ち出している。

それから労働市場の柔軟化です。労働市場は、後で話に上ると思うのですが、諸外国と比べて若者の正規雇用が進まず、失業率が2倍に跳ね上が

る。20%を超えています。要するに、解雇条件や解雇手当など規制を厳しくしたために、企業が新規雇用を増やさない。不況時のことを考えると、たとえ現在好況であっても、怖くて採用ができない。いったん採ってしまえば首にすることができないからです。

先進諸国の中でフランスだけが、1980年代から90年代にかけて、労働市場規制を強めた唯一の国です。その結果、若者の雇用が進まない。この改善が不可欠であり、市場の活性化をはかって問題解決に結び付けようとする、サプライサイダーの政策を展開することになります。ネオリベラリズムに基本的に近いわけですから、アングロサクソン化に他なりません。

それから社会に関しては、先ほど宮島先生がおっしゃったアフターマティブ・アクションを積極化する、ということですね。2005年に当時のラファラン首相が、統合モデルと新しいチャンスの社会について諮問し、文部大臣が主宰する社会分析審議会が報告書『新たなチャンスの社会に向けて—積極的差別化への共和派の接近』を答申しています。与党は選挙公約である、2007～12年の新議会による「立法契約」を発表しましたが、その中で、わたしにはショッキングなことでしたが、従来の学区制は「社会的な混交」が果たされていないばかりか、格差拡大を助長しているので廃止して、その早急な再建につとめる、というのです。両親に学校選択を委ねることになりますが、2007年度の新学期に、定員の10～20%の開放を進め、その後段階的に引き上げていく、というものです。アメリカでは、バスを使ってミキシングといえますかね。

萩原 アメリカではバッシング (busing) と言っています。

長部 要するに地域による極端な格差が存在する教育環境を、ある程度人工的に平準化させていくという措置です。とくに不遇地域の困難を抱えた学校では、学生定員を半分に減らして残りは近隣校に配置し直し、教員と資金を格段に増やす。再建に成功すれば、定員の引き上げが可能になり、旧学区外からの入学者を増やす。

また不遇地域の高校では、上位5%の生徒に対し、希望すればグランゼ

コールへの受験準備過程への進学を認める、という措置も掲げました。グランゼコールとは、総合大学の外に置かれたエリート養成の専門学校のことですが、数年前から、ある程度の割当制がすでに進んでいます。これを積極的に主導してきたのは、おっしゃるようにサルコジのみでした。彼はさらに宗教上の恩典付与についても、踏み込んでいます。イスラム教徒の声を聞くために、モスクに対して行政的取りこみをはかり、かつ資金的な援助にも踏み切りたい。この考えは、公教育の世俗化、政教分離を厳格に定めた1905年法の、いわばフランス共和制の原点の一つといえる基本法の見直しを意味するわけですから、すごいことです。この改革もまたアングロサクソン化です。

それから政治に関しては、ロワイヤルも同じ主張でしたが、絶対大統領制の見直し、要するに議会制の復権が、不可欠だとします。特に「ルペン・ショック」が走った2002年の大統領選挙のときには、3割もの票が過激派に流れました。極右と極左票を合わせて3割です。そのうえさらに白票や棄権票を入れると5割を超えてしまう。こうした状況はまさに代議制民主主義の危機なのであって、放っておくとどうなるかわからない。再び議会が力を取り戻す必要がある。先ほど言った「街頭政治」というか、「動員政治」を終焉させなければならない。

ただロワイヤルの場合には非常に理想主義に流れ、国民議会の定員の20%に全国区の比例制を導入し、第五共和制を第六共和制に変える、と主張します。サルコジは、これでは政治が不安定化すると批判します。かれは今回、例えば大臣の数を西欧主要国並に15人にしぼり、半減させました。また省庁組織では、これを規定する法規が存在しないために、大統領の思いのままに組織の切り貼りが可能なのですが、これを整備して恣意的運用に歯止めをかける。こうした具体的な方向性を打ち出しています。

議会改革では野党の関与を高め、イギリスに倣って財政委員長ポストを野党に譲り、予算決算の監視機能を強化するとはしましたが、これには与党の中から不安の声があがっています。議事運営では強権的規定を改めて、

十分な審議，討議を可能にする。選挙制度では一部比例制の選挙を取り入れる。フランスでは政治安定化原理として，小選挙区2回投票制が基本的制度に採用されたため，フロン・ナショナルや極左など，孤立した少数政党は排除されてきました。これも上院に限定するなどして，ある程度国会進出の道を開いてあげようというものです。いろいろな主張の人が国会の中で，活発な議論を闘わせるようにする。議会外で過激なデモやトライキに走るのではなく，暴力的に物事を解決するのではなく，議会内でいろいろ議論したり，妥協したり，駆け引きしたりする中で，解決策を探していく。これはアングロサクソン流の議会主義といえます。

それから最後の外交に関しては，先ほども出ましたが，わたくしは大きく変わると思います。特に新しい3角形といいますか，新しいトライアングルが形成される。今まではシラクのフランスを中心に，ドイツのシュレーダー，スペインのサパテロが加わった「3人組」で，イラク戦争反対とヨーロッパの市場主義化反対とで戦線を組んできました。特にEUにおける最近の動きでは，サービスの自由化指令，ボルケシュタイン指令に強く反対してきました。この古いトライアングルは，左翼的な理念で協力関係を持ってきたわけですが，今回それがガラッと変わる。

ドイツはメルケルになり，東独出身の彼女は市場志向でアメリカ好きで，シラクよりブレア首相に共感をもつ。それにサルコジが加わりました。ブレアの後任のブラウンとともに，新トライアングルの形成となります。さらにもう一つ重要な要素は，EU委員長パロツォがこれに加わり，新4角形が形成される可能性です。彼はポルトガルの学生時代はマオイスト，毛沢東主義者でした。マオイスト出身であるがゆえに社会主義に通じ，社会主義が大嫌いなわけです。だから非常に自由主義志向なのですが，彼はフランスとドイツの反対にもかかわらず欧州委員長になった初のケースですので発言権が弱く，仏独の2大国を気にして，長らく指導力がないと批判されてきました。

この英独仏の3人組，新しいトライアングルにパロツォが加わり，さら



にはその後ろには新しく入ってきた東欧12か国が続くことになります。中東欧諸国はみなアメリカ好きであり、古いヨーロッパをパッシング（通過）しようとしていましたが、再び欧州への関心を取り戻すことができる。いずれにせよヨーロッパはこれまでの対米批判の色を薄め、親米色を強めていく。もちろんイラクに関してはサルコジも非常に慎重ですし、アメリカにとってさらに心配なことは、アフガニスタンからの撤退を匂わせる発言を選挙中に行った事実があります。アメリカのほうが、むしろ今、サルコジにむかって仲良くしよう、と呼びかけたい心境でしょう。そういった意味で、外交に関しても大きな変化が予見できるのではないのでしょうか。

以上経済、社会、政治、外交の四つの次元にわたって、サルコジ新大統領の登場で、大きな変化が予測できるのではないのでしょうか。大げさに言えば、フランス革命以来の「反」革命が、あるいは「アングロサクソン化」へのパラダイム・シフトが進むのではないか。

萩原 どうでしょうか。その点は…。

大野 一つは例えば公務員を減らすような話ですが。

萩原 行政改革ですね。

大野 ええ。サルコジ氏がそういう政策を掲げているのは確かなのですけれども、例えばそういうことは左の政権のクリスチャン・ソテールなんかもやろうとしたし、それからドビルバンもやろうとした。CPEというか、雇用問題ですね。雇用の柔軟化をやろうとしたけれども失敗してしまっている。だから今までの人もやろうとしてきたことではあったので、やる意図があるかどうかということよりか、うまくいくかどうかのほうが重要ではないのでしょうか。What to do にそんなに違いはないけれども How to do を持っているかどうかということではないかと思います。

長部 手法の違いは確かに重要ですね。フィヨンを首相に任命しましたが、彼は2003年に社会問題相として歴史的な民間セクターの年金改革を成功させた人です。わたくしの本のなかでも触れましたが、かれは労働組合と何度も会見をしてじっくり話し合い、一緒に北欧まで年金改革の状

況を見に行くことさえしました。ドビルバンの「初採用契約」(CPE)での失敗は、上からいきなり強権的にバンとやって、何の根回しも話し合いもしなかったせいでもあります。今回はフィヨンを首相に据えて、構造改革に当たってはじっくり根回しをやる、



いろいろと「社会対話」を重ねていく構えでしょう。サルコジ自身も、口では非常に大胆なことを言うのですが、やり方はきわめて慎重でプラグマティックであり、しかも撤退することを少しも苦に思わないといわれています。それだけ自信があるのでしょうか。そういった意味では改革の手法が大きく違い、わたしは成功の可能性が高いと見ています。

### フランスでもアフーマティブ・アクションが始まる

原       アフーマティブ・アクションですよ、サルコジがやろうとしているのは。この本の中で長部先生は大統領選でサルコジが勝つことを予測していた。サルコジに相当期待を持っているのだと、読んでいて思いました。だから今の状況をびったり予測していたと思ったのですけれども。

私はフランスについて、全くのしろうとですけれども、サルコジがアフーマティブ・アクションをやろうとしていることが理解しにくいのです。アフーマティブ・アクション計画そのものは理論的に言えばリベラルの考え方と親和的というか、例えばアメリカでも公民権法にもとづいて機会の平等を広げるためにアフーマティブ・アクションをやっているわけですね。保守派のサルコジが、どうしてアフーマティブ・アクションに積極的なのでしょうか。

それともう一つは先ほど大野さんもおっしゃっていたように、EUの平等指令ってありますよね。四つの平等指令。人種の平等，就業の平等，ジェンダー指令，職業以外での男女平等。サルコジであってもロワイヤルであっても，そういう点で実際の政策に関してはアファーマティブ・アクションや家族政策の点では，共通しているのでしょうか。平等化に関しては私も期待しています。EUという枠があるから……。

萩原　　ちょっと待ってください。今機会の平等と言われましたけれども，これはちょっと誤解だと思います。アファーマティブ・アクション計画というのは要するに機会の平等主義を超える新しい平等化政策だったのです。

長部　　結果の平等。

原　　結果の平等のためのアファーマティブ・アクションですが，アファーマティブ・アクションの性格をめぐっては，いろいろ議論がありますよね。

萩原　　アファーマティブ・アクションは，機会の平等理念に反する新しいタイプの政策だったために，アメリカでは非常に大きな論争が起こったのです。僕はちょうどそのころアメリカの大学にいましたので，びっくりしたのはリベラルとか進歩的と言われていたユダヤ系の知識人が一斉に反対するのですよ。要するに中世以来ユダヤ人は割当制度のもとで徹底的に差別された，例えばドイツの大学では19世紀においてもユダヤ人の場合学生にしても教官にしても人数の制限があった。ユダヤ人は長いこと，クオータ制（割当制）による差別の歴史を体験してきていますから，クオータと聞いただけで背筋が寒くなる気がしてしまうのです。

だからまず火の手があがったのはユダヤ系のリベラル派の知識人から，アファーマティブ・アクション計画だけはやるなど。あれを入れたらどんなことになるのか考えてみろという批判から始まって，『アファーマティブ・アクション・ディスクリミネーション』という批判本もすぐに出ました。しかも保守派からではなく特に進歩派のユダヤ系の知識人から，激し

い批判が出てきた。

ただども結局アメリカという国は、どんな激しい論争があっても最後は最高裁判所が判断を下すのです。要するに最高裁判所が、公民権法は合憲であり、アフーマティブ・アクション・プログラムは公民権法に沿って大統領が下した行政命令にすぎないのですが、これも合憲であるという判決を出してしまえばそれですべて決まりなのです。

最高裁がそういう判断を下した背景には、例えばハーバード大学の哲学の教授であったロールズが、“結果の平等”論を支持する『正義論』を発表し、アメリカを変えるには思い切ったラジカルな平等化政策が必要だといったような世論の高まりがあり、1960年代に差別是正の雰囲気横溢していた。アメリカの南部諸州は、1870年まで黒人奴隷制が行なわれていた。奴隷制の過去を償うためには、機会の平等だけでは不十分なのではないか、という深刻な反省が起こっていた。機会の平等というのはアメリカの国是なのですけれども、国是をある程度まで修正しても奴隷制の償いをしなければならぬということで、結果の平等に一步踏み込んだ政策が誕生したのです。

原 目標は結果の平等ですけれども……。

萩原 黒人でもハーバード大学のような名門大学に入れるようにするには、黒人学生だけは例外的に成績とは無関係に、定員の一定比率まで入学できるような特権が与えられたのです。

長部 フランス革命でも、男女の平等というのは非常に重視した。ただ本当に平等が実現されたかという点、そうはいえない。入り口は開いていますから、どうぞお入り下さい、というだけの話でしょう。フランス革命というのは平等を、そうした機会の均等を、非常に重視したわけでしょう。そういった意味でフランス人にとっては、割当制などといえば何か不平等に聞こえてしまう。それでみな猛反対するわけです。

萩原 差別をなくすための差別にも反対なのですか、フランス人は。

宮島 フランスは、実は表向きのディスクールはやはり「平等」な

のですよ。ただ実際には現実に生じるいろいろな問題があるものですから、これを修正しなければならない。結局1999年、パリテのための憲法改正が行われまして。パリテというのは主として地方選挙なのですけれども。候補者は男女同数でなければいけない、しかも上位から6人ごとに男女3人、3人と並べなければいけない、というものです。

長 部     どこも守らないから罰金によってカバーする。

宮 島     どうも罰金というのはこの法に僕はふさわしくないと思う。パリテ法を導入したときに、これはアフェーマティブ・アクションではないとフランス人は言い張ったのですよ。

原         常識ではアフェーマティブ・アクションですよ。

長 部     当然アフェーマティブ・アクションです。

宮 島     アングロサクソン嫌いというのが知識人の中にありまして、これはアフェーマティブ・アクションではなくて真の平等であるという言い方をしているのですね。だけれども世界的な見方としてあれはアフェーマティブ・アクションだと。つまり人種、および女性というように規定した上でアメリカはやりましたから。そのうちの「女性」というのがパリテ法で指定されたわけです。そのように少しずつ入ってきているわけです。

それからもう一つは教育優先地域、この本でも書いていらっしゃいますけれども、外国人の多いところ、失業率の高いところ、それからもう一つは落第率の高いところですね。その三つぐらいの基準で、要するに困難を抱えている学区に特別な予算を配分するというをやっているわけです。これは1982年からです。そういうのを洗い出していくとやはりアフェーマティブ・アクションはあるのですよ。

長 部     例えば企業がハンディキャップを持っている人を何人雇わなければいけないとか。そういった意味ではもうすでに、おっしゃるようにフランス社会にもいろいろ入っています。

大 野     僕自身も、フランスで実際体験したことがあります。グランゼコールのシانس・ポ（パリ政治学院）が、入試で教育の困難なZEP

(教育優先地域)という郊外の非常に荒れた地域の学校と契約をして、その子たちの要するに推薦入学をやった。優秀であれば推薦入学で入れてしまうというのを始めたわけです。デコワンという校長先生がやったのですが。

これに対して従来のエリート学生とかその父母たちから、あれはアフーマティブ・アクションである。メリトクラシーに反するものであると反対が挙がるのです。だけれどもデコワン校長は、あれはアフーマティブ・アクションではないと言うわけです。というのは今の入試制度だと、やはり恵まれた家庭の子供が8割ぐらい占めてしまう。シアンス・ポ(パリ政治学院)なんかの場合は。

そうすると本当はどこかに隠れている才能のある人間がそのまま埋もれているかもしれない。われわれはそれを探し出すための制度を開発したのだという言い方で、アフーマティブ・アクションではないと言うわけです。しかし現実にはそれは立派に一種のアフーマティブ・アクションですよね。

それから政教分離とも関係ありますけれどもモスクを公的に建設すると。僕はパリの郊外のセルジー・ポントワーズという町で取材をしたことがあるのですが、移民がどっと増えてモスクを建てたがっている。ご本尊がないから単なる礼拝所ですけれども。モスクがない移民たちはどうしているかという、どこかのアパートの地下でみんな礼拝をやったりする。そうするとそこに変な説教者が来て過激な思想を言ったりする。これではまずいというので、ちゃんとしたモスクを建てたいのだったら何とか援助してあげましょう。ところが政教分離の大原則が邪魔になる。

そうするといろいろ工夫をして、駐車場予定地だったところをただで貸すとか、結局イスラム・コミュニティに対しての支援というのを何か編み出してくるのですよね。ですからアフーマティブ・アクションを嫌う背景にあるのは、フランス共和国というのは個人と共和国の間にかなるコミュニティも存在させたくないというのがあるわけです。だけれども実

際はコミュニティというものを尊重しないと社会はうまく回らないということ、別にフランス人も全く知らないわけではない。

例えば私が取材をしたときも、そうは言っても例えばポーランドやイタリアの移民がフランスに何とか溶け込んでいったのは、ポーランド人だとかイタリア人のコミュニティが結構しっかりしていたからだと。それが機能して、最終的にはみんなフランス人になっていく。

ところがイスラムの場合は出身国によってバラバラで、コミュニティが実はあまり機能しないから、いつまでたっても同化がうまくいかないのだという説もあったのです。そういう移民を統合していくためには、その人たちの共和国と個人との間のコミュニティもやはり機能するものを設けないといけない。それでイスラム団体などの支援に政府が乗り出したということもあった。アフーマティブ・アクションは嫌ですと言うのだけれども、実際はいろいろな形でやっていると僕も思いました。

長 部 先の教育問題ですが、エリート層からも深刻に捉えられている、「フランス型エレベーター」の故障、という議論があるのです。それはシانس・ポのようなグランゼコールの入学率にあらわれているのですが、シانس・ポでは1960年代、70年代までは、労働者とか農民、商工業者などの庶民出身者が入学者の3割ほどを占めていました。だがその後、急激に減って今や8%にまで下がり、かつての3分の1以下になってしまった。この意味するところは極めて大きく、社会的格差の拡大といえます。

それで先ほどのシانس・ポ校長のデコワンさんですが、何年か前に彼が日本に来たとき、大使が歓迎の昼食会にお招きくださり、この問題でいろいろ話し合う機会がありました。結局、エリート側もこの「エレベーターの故障」には深刻に悩んでいることがわかりました。3割もの庶民からの入学者をかぞえていたものが、いまや8%程度にまで落ち込んでしまった。このままではやっていけないと。激しい危機感があったのです。アフーマティブ・アクションという言葉は、これまでいわば禁句であったのですが、あえてそれに訴えざるをえなくなった。デコワン校長の奥さんは

かれの元学生ですが、与党UMPの職員となりサルコジに直結しています。彼は奥さんの影響で、割当制の導入に踏み切ったとも言われています。その後、政府白書の中でも正式にアフーマティブ・アクションが言及されるようになり、サルコジ大統領の誕生により、政策としても公認されたといえます。

### アフーマティブ・アクション計画を妨げているもの

萩原 確認しておきたいのですが、フランスがアフーマティブ・アクション計画に対して少なくとも表向きは拒絶反応を示すのは、一つはアメリカ流のアプローチに対するフランス人の抵抗感というか、アングロサクソンのまねをしたくないといったプライドみたいなものがあるからなのでしょうけれども、もっと他に根本的な問題があるのではないのでしょうか。

長部 機会の平等にこだわっているのでしょう。

大野 僕自身が理解しているのは、フランス共和国というのは個人からいきなりフランス共和国に所属するのであって、その間にいかなるコミュニティもあってはならないという、何かそういうのが非常に強いですよね。

宮島 属性と所属と言っているのですけれども、例えば言語、宗教であるとか、ブルターニュ出身であるとかバスク出身であるとか。それらの属性と所属を括弧にくくった抽象的個人、これが国家の主体であるという。

大野 帰属意識を独占したいわけですね、フランス共和国は。そういうことだと思うのですね。

長部 「国民の一体性」という言い方をしますが、各コミュニティの存在を認めてしまうと「国民の一体性」が崩れてしまうと。フランス革命はみなが一体となって敵を倒して革命を防衛し、いわばルソー的な人間改造を断行しようとしてきました。みなが「人民」であるという架空の理



想に燃えてです。結局そのような幻想は成り立たないので、やがて19世紀の半ばには共済組合を認め、19世紀末には労働組合を認めざるを得なくなり、1901年には非営利団体（アソシアシオン）が公認されましたが、国家と人民との間に介在する「中間団体」というのは、こうしてすでに公認されてきたわけです。だが民族とか人種という言葉はなお禁句であって、今でも政府統計は何もないわけです。われわれがフランスにはイスラム教徒が何万人いるとか、アラブ人が何万人いるとか議論しても、これは目分量で言っているに過ぎません。何の公的な、正式な統計が存在するわけでもありません。

今回初めてアフーマティブ・アクションを認めることになるのですが、それは先ほどの議論、機会の平等と結果の平等にかかわります。機会の平等だけが与えられて、ヨーイドンの競争をやったら、マイノリティは必ず負けてしまいますよね。だから一定の結果が出るまでは、下駄を履かせてやらなければならない。ただ成果がでたら、そこでハンディは取り外す。こういう話だと思のですが。

原       そうです。でもそれはアメリカでも行なわれたわけですよ。

長 部     アメリカも認めました。

萩 原     もちろんアメリカだってアフーマティブ・アクション計画は、ものすごい難産だった。アメリカ人がいう機会の平等というのは、R. ホフシュタッターというアメリカ政治思想史の研究者が知っているのですが、アメリカの政治文化を支えている政治思想はソーシャル・ダーウィニズムだと言うのですね。

アメリカはキリスト教の強い国ですからダーウィンというとかなり警戒するのだけれども、実はアメリカ人の身体に染み付いている思想は、自由競争によって社会は進歩するという思想である。だから誰もが競争にチャレンジできるように機会だけは平等に開かれていなければならない、そうでなければ社会は進歩しないというのです。アメリカは、初等教育を公教育としてもっとも早く整備しましたし、19世紀に州立大学が続々とつくら

れていったのもそのためだといわれています。

とにかく全州民に教育の機会を平等に均等に与えなければいけないというのです。奨学金制度もものすごく発達しているわけですよ。だけれどもアフーマティブ・アクション計画は機会均等の原則に抵触してしまうのです。アメリカのアフーマティブ・アクション計画は、ソーシャル・ダーウィニズムの価値観をベースにした競争的な社会にフィットしないし、競争によって社会は進歩するという考え方になじまないわけです。アフーマティブ・アクションというのは、ある人々を競争から隔離して保護するということですから。フランスの場合はソーシャル・ダーウィニズムではなくて何かフランス共和国の国体論みたいなものが底流にあって…。

長 部 普遍主義だと思う。

大 野 例えばよくあるのはアフリカのマリからやって来た移民たちがコミュニティーを作っている。そこで女の子がいたら割礼をやったりする。そうするとやはりフランス共和国が保障している人権をあるコミュニティーがないがしろにしていると。だからコミュニティーというのを非常にネガティブに見る。そういうネガティブな面もあるしポジティブな面もあるわけですけども、共和国が保障している人権とかを制限してしまうものとして中間コミュニティーを見る傾向はあるわけですよ。民族的な習慣とかによって。それを排除したいと。そこがどうしても出てしまう。

萩 原 アメリカとフランスは、法文化が非常に違いますね。おもしろいところですね。アメリカもフランスもともに、機会の平等を重視しているわけですが、考え方がかなりずれていますね。

宮 島 アングロサクソン社会では、やはり自由というのが基本価値だと思うのですよ。マイノリティに対してはアイデンティティーの多様性を認めるということになる。フランスの場合にはエガリテ（平等）ですから。平等というのはアイデンティティーの多様性と抵触してくるのですね。アングロサクソンの考えでは、どんな文化がそこで維持されていようと、文化に関しては介入しない、というか、これは一つの原則になるでしょう

けれど。

文化の多様性というのはエガリテを危うくするという論理がやはりフランスの場合には働くのです。自由というのがフランスの場合にはアキレス腱だと私は思っているのです。自由という価値をどうやって実現するかという点ですね。最大の問題は、これだけ多民族化していくときにアイデンティティーという言葉自体がまだ危険視されているようなところがあります。その辺が変わることができるのかどうかだと思いますね。

大野 だからフランスは近代的な国民国家の典型の一つだと思うのですけれどもね。その国民のアイデンティティーを国民というだけで独占して、それで一体感を作って社会を運営していこうと。だけれどもグローバリゼーションが進んで移民は苦しい。何と仰うのですか、“私たち”とでもいった感覚ですかね。これを国民という言葉が独占することはもうできなくなっていて、“私たち”ってもものすごく多様なのですよ、今は。だからそれをどうやっていかか、そういう状況下で政治をやるのは非常に難しいとは思うのですけれども、現にそうなっている。先生がおっしゃったみたいに労働組合なんていう中間団体、コミュニティが確かに昔はあった、労働者という階層が。

ところが最近、フランスで社会学者と話したときに、街頭運動っておっしゃる通りなのですから、デモに動員する動員力が一番あるコミュニティは何かというとホモセクシュアルの人たちだったりするのです。あるいはエイズにかかっている患者たちのコミュニティとかですね。

だからアイデンティティーがものすごく多様に多元化していると言えるわけです。だからそういうところでアフーマティブ・アクションなしていくというのは、国民という帰属意識を独占できて初めて成り立つのだけれども、今、現実問題として独占できないですから。それはやはり柔軟に対応せざるをえないのではないかと思うのです。

宮島 アフーマティブ・アクションが経済的な地位を向上させる施策である限りではいいのだけれども、文化の問題でアフーマティブ・

アクションをどの程度適用できるか。フランスは今までのところ経済的な面はオーケーということですが、文化に関するアファーマティブ・アクションはノーですよ。

親が自分の子供のためにウルドゥー語を教えてやってほしいと言えば、イギリスの学校だったら可能なのです。ところがフランスではアラビア語を学校の正課の授業に入れてほしいといっても絶対にノーですね。そういうことはやはりだめなのです。

そういうことを仮に父兄が求めると、「何のために必要か」と反問されたりします。母国語を学習するとか母国語を維持するのは基本的な人権ではないかというのがアングロサクソンの考え方でしょうけれども、その辺がフランスでは難しい。限界があるような気がしますよね。

萩原 フランスは同化政策を緩めていく気配はなさそうですので、カルチュラル・プルーリズムを重視する英米流のアプローチを採用することはないでしょうが、面白いことに、雇用などの経済的な分野ではサルコジ大統領は…。

長部 彼はモスクの建設に政府が補助金を出すべきだと主張して、ドビルバンやシラクから拒否された経緯があります。先にも触れたアファーマティブ・アクションに関する白書の中で、なぜそれが必要かということを縷々説明しています。かれの論理は簡単で、キリスト教とユダヤ教とはずっと昔から国家や政府からいろいろな形で資金や便宜を供与されてきて、今日の地位を築いてきたのではないかということです。

ところが移民は、つい最近やってきたばかりです。それなのに同じように、政教分離だから国家は金を出してはいけなくなると、キリスト教やユダヤ教に与えられた平等な条件は永久に手に入れられないことになる。したがって歴史的ハンディを考えたら、政府は恵まれていないイスラム教徒に対する補助金を出すべきだ、と明言しているのです。そういった意味では、文化の領域に踏み込んでしまった。彼のこの主張には、きわめて大きな、いわば文化大革命級の衝撃が含まれていると言ってもいいのではな

いでしょうか。

原　　私の理解で、アメリカは例えば60年代には公民権運動が70年代にはフェミニズムがずっと高揚していくのですけれども、そのときに例えば萩原先生も研究されているギャリー・ベッカーの差別理論がやはりアメリカの状況をよく表していると思うのです。差別の理論は、どうして差別されるのかとか、どうして男女間に差別があるのかを問題にする。家族の理論もそうです。男性と女性の役割分担がなぜ生じるのかって。

これらの理論に対して、例えばフェミニストとかあるいは人種問題をやっているグループというのは、アファーマティブ・アクションでチャンスマイノリティに与えれば、同じ土俵に立って競争ができて、社会はおそらくアングロサクソンの非常に平等で効率のいい社会になるのではないかって対抗した。

例えばヒスパニックとか黒人とか女性とかは、文化的要素と言えるのかどうかわかりませんが、サルコジの場合、文化的要因を重視してアファーマティブ・アクションをやるとなると、本当に多様性を多様性としてそのまま認めていかざるをえない、文化的な多元主義を認めるということになるのでしょうが、それがどういう形で……。

長　部　あれかこれかの二者択一の話ではなくて、やはり少しずつとり入れていくことになるのでしょうかね。その様な緩やかな対応でも、ずいぶん大きな違いが出てくると思います。一度に全てを変えてしまうことなど、絶対できないわけですから。

### 移民の統合は可能か

萩　原　皆さんにお聞きしたい点は、一昨年2005年秋の移民の暴動をどう見るかという点です。宮島さんは、昨年2006年の暮に『移民社会フランスの危機』という大部な研究書を出版されましたが、タイトルからも明らかかなように一昨年秋の移民の暴動をまさに“フランス社会の危機”と捉えています。フランスが社会の危機から立ち直れるかどうか、これからの

ヨーロッパを見ていく場合非常に大きな問題点だと思います。

私はアメリカ労働市場の研究をしていますが、差別の経済分析のパイオニアになったのが若きG・ベッカーです。ベッカーの業績は、第一に雇用における差別は社会の経済的厚生にとってマイナスであることを明らかにした、第二に雇用における差別は「黒人とは同じ職場で仕事をしたくない」という白人労働者の差別意識と、もう一つは「黒人歌手のリサイタルなど聴きたくない」という白人消費者の差別意識が原因であって、企業が人種差別をしているわけではないことを明らかにしたことです。例えばプロ野球の例でいいますと、メジャーリーグの球団がある時期まで黒人選手を採用しなかったのは、球団のコミッショナーが黒人選手を入れたら観客が減ることを恐れていたのが原因です。ニューヨーク・ヤンキースでしたか、黒人選手を採用してみたなら観客が減少しなかった逆に増えたというので、黒人選手の採用が始まったのです。差別の動向は、消費者の差別意識にかかっているとベッカーはいうのです。

主として雇用の差別を是正するのがアフーマティブ・アクション計画だったのですけれども、消費者が行う差別の壁をどうやって壊していくかという点で、アメリカは公民権法以前にすでに長い歴史を経てきているのです。1920年代に初めてニューヨーク・ヤンキースが黒人選手を採用した。あれからまだ80年くらいしかたっていないのですが、アメリカのプロ野球界ではいまや黒人選手のほうが白人選手よりも多いのです。アメリカの野球ファンの間では、黒人選手であろうと日本人選手であろうととにかく優れたビッグな選手であれば人気はものすごく高い、人種差別意識などまったくみられません。ここまで来るまで80年ぐらいの歴史をたどらなければならなかったのですが。

フランスの人種差別について僕がお聞きしたい点は、司法の積極主義をどう評価するかという点です。1950年代に合衆国の最高裁がブラウン判決というのを出した。学校における分離教育は合衆国憲法違反であるという有名な判決です。この判例が公民権運動の背景にあるのです。公民権運動

に火をつけてしまった判決です。1960年代にアメリカの主要都市で人種暴動を経験しなかった町はないといわれるくらい暴動が頻発しました。人々の意識がまだ変化していない時に、変化を先取りして司法が新しい規範を打ち出す、リーガル・アクティビズム（司法積極主義）といわれています。公民権運動は司法積極主義が産み落とした鬼子である、司法は絶対に積極主義をやってはいかん。世の中が変化していった最後に、司法がまとめ役として法を作るべきである。先走って、まだ法（新しい規範）ができていない段階で早々と裁判所のほうで先に法を作り社会に強制していくようなことをやると、社会は大混乱せざるをえなくなってしまう。

サルコジのフランスの場合も、移民問題の解決にあたって、アメリカと同じように大統領や議会が焦ってアフーマティブ・アクション計画をやると、かなり混乱がでてくるのが予想されます。アメリカでも、バッシング *busing* で一番ひどく混乱したのは北部の白人たちです。北部の、一番進歩的といわれていたボストンの白人街がバッシング反対で暴動を起こすわけです。バス通学で黒人地区の学校へうちの子供を入れなきゃいけないことになった、とんでもないと。それだったらうちは私立の学校へ入れるということになる。ですからフランスはアクティビズムで突進していくのか、それともさっきもいったようにジワジワと進んで…。

原 さっきも言ったのだけれどもEUの枠組みがありますよね。平等戦略とか。だからそういう点では何と言うかな、ジワジワと……。

長 部 文化に関しては、各国の自由です。教育などのように。

宮 島 アフーマティブ・アクションをやるのは一応自由でしょうが、EUとしては、それがEUの考える平等だとは言っていませんね。

この辺で長部さんに伺いたい。インナーとアウトターという言葉が使われましたよね。アウトターが今フロン・ナショナルを支持している。共産党はもう後退壊滅しましたから。こういう人たちがいわゆるアンダークラス的なものとして沈殿して行って、教育のレベルも低い、熟練のレベルも低い、自分たちの所属すべき組織もない。こういう層ができていった。

アングロサクソン社会というのはそういうアンダークラスも同時に作っていった社会だと思うのです。そういう形の社会にフランスがいくかもしれない。そういう危険性をどう考えるか。そういう人たちの救済というか、ボトムアップは、そういう視点をサルコジが持っているのかどうか。

長 部 確かに今ご指摘の点では、フランスは他の主要国と比べて状況はより深刻です。統計で見るとアメリカにしてもイギリスにしても、貧困層はここ20年来減ってきているのですが、フランスでは逆に増えてしまった。とりわけ社会の除け者、「社会的排除者」と呼ばれている層の増大となってあらわれています。社会的に排除される、という層はアメリカにはないのです。アメリカでは最低賃金が極めて低く、州によっては規制が無いところもあり、低賃金を我慢すれば働き口は見つかります。ニューヨークでも、しばらく生活して実感を持ったのですが、かつてと比べると本当に安全な町になった。低賃金ながら就職ができ、失業者が一掃されたからです。もちろん大幅に治安を強化した事実も忘れてはなりません。

ところがフランスの場合には、いったん労働市場からはみ出してアウトターに落ちてしまうと、もう元には戻れないわけです。最低賃金が非常に高く、労働組合は自分たちの雇用を守るために厳しい規制を要求して実現してきました。経営者は経営悪化でも、ちょっとやそっとでは従業員の首を切れない。逆に首になってしまった労働者は、再び仕事につきたいと努力しても、実現は極めて困難です。つまりアウトターとインナーとの間を裂く壁がものすごく高いのです。この壁を低めていくこと以外に、社会的排除者の救済は不可能だということになり





ます。

アメリカの場合にはワーキングプアはいる。つまり働いていて貧しい人はいるけれども、エクスクルーズされた、排除された人はいない、ということ。そうであるなら、フランスがやるべきことは何なのでしょう。今までのように既存の職を守ることにキュウキュウとしていたら、結局、労働者は守れないのです。労働者を守るというのは、いろいろなやり方があるでしょうが、もっとも重要な手段は、雇用の流動性を高めること、簡単に言えば解雇規制を緩めて、再雇用を容易にすることではないでしょうか。

昨年大荒れとなったC P Eの導入は、実はそのためのものでしたが、説明不足ややり方が下手だったために失敗してしまいました。サルコジはもう1度トライしたいといっています。十分社会的対話を積み重ね、労働組合の意見も良く聴いて実施したい、というのです。これが実現すれば、永久にアウトターとインナーとの間が閉ざされてしまう、非可逆的な関係から脱皮できる。立ち塞がる高い壁を、なるべく下げていく。

もう一つの大きな格差として「特別制度」という、公共部門の年金制度の存在があります。フランス銀行、国鉄、フランス・テレコム、フランス電力と、それぞれ企業や身分ごとに別個に分かれた年金制度です。かつては高賃金のエリート職種を誇っていたこれらの職種の組合が、圧倒的に優位な状況を個別に享受してきたのですが、いまや人口構成の高齢化が進み、それを維持するのは難しくなってきました。だがそれに手を付ければ、労働組合が火を吹き、フランス中が麻痺してしまうわけです。選挙キャンペーンの途中でしたが、選挙参謀を努めていたフィヨンが、恐らく深慮遠謀の上でしょうが、突如、特別制度改革を口にしてしまいました。サルコジは仰天して「慎重に検討したい」とフォローしたのですが、その直後に行なわれた新聞の世論調査では七割に迫る高い支持が集まりました。そこで彼も「一部のものの特権は終わりにすべきだ」と明言して、特別制度改革の約束に踏み切ったのです。

他方、比較的低い賃金の民間労働者は、「一般制度」と呼ばれる一元化された年金制度のもとにあります。「特別制度」はこれと比べて、満額給付に必要な保険料払い込み期間が短いとか、引退年齢が低い特例をもつなど、きわめて優遇してきました。先に述べたように、フィヨンが社会問題相であった2003年に、中長期的に格差を是正する改革に成功を収めました。今回の公約は、「一般制度」と「特別制度」の一体化をにらんだ、イギリス型の普遍制度への道を拓く、歴史的な意義がある改革だと思えます。

こうしてアウトターとインナーとの間の壁を縮めることが、サルコジ戦略の大きな目玉だといえます。

原 社会的排除、ソーシャル・エクスクルージョンというのは、宮島先生もおっしゃっていたと思うのですが、フランスではあまり高度な教育が受けられない人たちがいる一方、産業構造が変化してかなり読み書きができないと仕事にありつけないという事情があって、労働市場にミスマッチが生じていて、それで失業率が高い。それはわかるのですが、社会的排除をどうとらえるかが問題だと思えます。アメリカは失業率がかなり低くなっているけれども、ワーキングプアの状況はかなり悪いですよね。それは社会的排除ではないでしょうか。

長 部 言葉の定義の問題でしょうが、フランスでは厳密ではないまでも、一応区分されています。仕事があればワーキングプアであっても、エクスクルーズされてはいないという。

原 イギリスで、最近ちょっとおもしろい新聞記事を見たのです。2005年の7月に地下鉄でテロがありましたよね。ああいうことがあったことと直接関係しているのですけれども、妊娠6か月も過ぎてから、犯罪につながるような危険地域に住んでいる母子を、それまでは赤ちゃんは産後2度か3度保健婦が見に行く程度だったのだけれども、保健婦がかなり頻繁に指導するという計画だそうです。つまり社会的排除の対象になりそうな人は、お腹の中に赤ちゃんがいるときから、胎児のときから保護するというのです。これは非常に大きな問題だと思うのですけれどもね。

長 部 セイフティーネットですね。

原 イギリスにはケンブリッジ大学などに社会的排除研究所があります。その社会的排除というのは必ずしも失業しているわけではなくて、働いているけれども絶対這い上がれない人というか。だから国によってだいぶ違ってきていて、フランスの場合深刻なのは、この本を読んで思ったのですけれども、絶対にはい上がれないというか、はじき出されてしまった人がいる。それが人種とか民族に結びついている。

長 部 例えばフランスではテレビの番組で、わたくしの本でも書きましたが、黒人やアラブ系がまったく出てこないのですね。アナウンサーでも例外的です。

原 それは驚きですよ。

長 部 イギリスに行くといろいろな多人種ドラマが見られるでしょう。アメリカ行ってもそうです。フランスでは白人独占状態が正常であり、これまで何の疑いも持たなかったのです。有色人種のアナウンサーではほんの例外的に各局1人か2人いるだけで、しかもバカンスなどの補充要員でしかない。今回初めて、暴動の後で、現状ではまずいのではないかと、少し変えなければという話になって、シラクも国営放送局に多少は指示を出しました。

それから企業にアプライするための履歴書でも、名前を書くだけで面接を拒否されてしまう。住所を見ただけで来なくて結構ですという話になるのです。また公立学校では公教育でありながら大きな教育格差が存在します。暴力教室は、移民の多く住む地域の学校では常態化しており、子供たちは学校に行くのを怯えています。カリキュラムでは同一であっても、それが守らないわけです。サルコジは先の *busing* とまで行かないまでも、教育レベルの平準化措置の導入を言い始めたわけです。

萩 原 さっきお聞きしたアクティビズムで政府が先導する形で改革をやっていくということがフランスの場合うまくいくのかな。

長 部 確かに問題は多い。

萩原 積極主義の可能性を、二つに分けて考えてみたいと思います。第一は労働市場改革です。例えばアメリカの共和党系のシンクタンクは、以前からしつこく最低賃金制の廃止を提案してきており、たくさん研究報告書を出してきました。しかし実際はどうかというと、今年2007年に最低賃金をかなり大幅に引き上げる提案が議会でなされている。

労働市場の硬直性は、賃金の硬直性が最たるものですがけれども、最低賃金がものすごく高いところに設定されたら若者の失業率はグンと上がってしまうということで、前から激しい論争点になっていた。しかし現実に最低賃金制を廃止するか最低賃金を下げるということはあり得ないわけです。議会でそのような法案が通ってしまうということはないのです。

そうすると労働市場の改革とか硬直性を打破するための提案はいろいろとなされても、実行は非常に難しい。労働組合の抵抗が強いかわりに弱いかに関係なく、世論の支持みたいなものが果たして得られるのかどうかという問題があります。

それからもう一つは、移民の統合問題です。先ほどからの議論をお聞きしていますと、フランス国民が不承不承でもだいたい納得してこの辺の改革だったらいいのではないかという線で、移民問題を良い方向に解決していくことがやれるのかどうかですね。

アメリカを見ていますと結果的に人種の平等化が進むのは、例えば第二次世界大戦ですとかベトナム戦争中ですね。経済が戦時の特需でオーバーヒートしていた時期です。本当は経済がインフレになってしまっていたのですけれども、物価を政府が統制していましたのでインフレの方は顕在化せず完全雇用が達成されたわけです。失業率も3%台になった。マイノリティの雇用は一挙に拡大し、格差と差別は縮小していった。

原 その時期に福祉国家が、1940年代にでき上がっていくと思うのですよ。

萩原 そうするとフランスも、移民問題を大筋いい方向へ解決していくには、ものすごい高度成長政策を取って雇用を拡大しなければならな

い。インフレを何とか抑えながらやっていけば移民問題は解決に向かっていくかもしれない。もしもそんなことは見果てぬ夢で、経済政策によって高度成長を再現することは難しいとなると、いろいろと…。

長 部 現在フランスでは、「没落」という言葉が経営者や保守支持層の間には広がっています。ところが社会党はこの認識を拒否し、われわれは決して没落していない、と主張します。フランスの没落をもっとも象徴的に示すのが、今から20年前にフランスは1人当りのGDPで世界7位だったのが、今では17位にまで低下してしまった事実です。他にもいろいろ指標はありますが、結局、経済の没落です。

萩 原 それはOECDの中の順番ですね。

長 部 OECDの、先進国グループの中に入っているのですが。改革をやらない限りフランスはますます没落して、だめになってしまう。成長率だって上がらない。結局、サプライサイダーの政策を支持するか、旧来のばらまき型左翼ケインジアン政策を採り、政府が最低賃金を引き上げたり、補助金を付けたりしてやっていくのか。今回はこの選択をめぐって、国民は最後まで迷ったと思います。最後まで迷ったが、最終的にはかなりの大差で、サルコジに軍配を上げました。成長を続けるためには、いろいろと積み重なった経済のしがらみを抜本的に改善しなければならない。改革を国民が選択したのだと思います。そういう意味では改革による成長路線を、いわば日本の安倍さんのものに近い、そういう方向でやっていこうという選択でしょう。

大 野 多分先生が今おっしゃったような論争で大統領選は行われたと思うのです。ただ要するにロワイヤルがばらまき路線を実際に実行できるかといったらできっこないだろうと思うのです。だから大きな政府か小さな政府か、フランスだけではなくてわれわれも論争はするけれども、それは非常にバーチャルな問いの立て方であって、大きな政府を選択するという選択肢は本当は誰にもないのです。

経済がグローバル化してしまった時点でやりたくてもできない。そんな

ものは国境が閉じていないとできないですから。国境が開いた時点でそれはあらかじめ失われた選択肢であって、それを何か選択肢があるかのように言ってしまうような気が僕はするのです。

長 部 確かに、ロワイヤルが言った最低賃金を2割引き上げるといふ話は、2月か3月に世論調査をやると、労働者のうちの63%ぐらいが「期待するけれども、実現できっこない」と答えました。

大 野 そう、問題はそこだと思うんですね。

長 部 労働者は別に、ばら撒きは支持していなかったわけですね。しかし社会党はその実現に一生懸命になってしまったことが悲劇でしょう。特に若者が、ロワイヤルを強く支持していた。

大 野 まだわからないから、そういう幻想を抱けるのかもしれないですけど。

宮 島 さっきのアファーマティブ・アクションのことに戻るのですけれども。この問題で今、地味な形でながら発言している人たちがいます。例えばINED（国立人口学研究所）とか、ああいう研究所なんかの人たちですよ。

長 部 人口問題の研究所ですか。

宮 島 人口研究所ですね。例えばパトリック・シモンなんかがそれです。彼らは非常に慎重で、当面どこから着手できるかというのを割に具体的に考えているのですよ。シモン自身は試行しているのです。調査票を配って民族的な所属を書かせてみるとかですね。どのぐらいの人が書いてくれるかとかいうこともちゃんと把握しているのですよ。

そういう社会学者とか人口学者が出てきて、フランス政府との間につながりは多少あるのだらうと思うのですね。だから可能なところから始まるかもしれない。例えばいっぺんにアファーマティブ・アクションを上からやってしまうというよりは、政府と受注契約をする企業に、雇用の民族的な構成を報告させるとかですね。そんなものを徐々に報告させるみたいな形でいくのかなと思っているのですけれども。

長 部 今後は国勢調査において、父と祖父との出身地を書かせるようにする、とベガク機会均等相は言いました。

宮 島 そういうことが始まるかもしれない。

長 部 それは今まで禁句だったわけですね。出自や宗教について書かせるなどというのは、特に政府公文書では、書いてはいけない決まりになっているのですから。

萩 原 出身地というのは出身国のことですか？

長 部 まあそうです。マリ出身だとか。そういう移民の出身地です。

宮 島 著名な知識人、例えばフィンケルクロートとかとはちょっと違った中堅の研究者たちは、アメリカで勉強してきたとかで、非常に国際的によく知っていて民族に関するデータの収集は必要だと考えています。その辺は少し期待しているのです。

萩 原 人種別のデータはどうですか。アメリカの場合、性と人種と両方ありますけれども。人種の分布をちゃんととらえないとアフターマティブ・アクション計画は実施できませんから。雇用の人種別割り当てですからね。

宮 島 デklarレーション（自主申告）でもって自分のエスニックオリジンを言わせるイギリス式はちょっと無理かなと思っています。そうするとやはり親の出生地。

大 野 だいたいわかるでしょうからね。

宮 島 それでいくのではないかと思いますね。

萩 原 マグレブ系とかブラックアフリカ系とかですか。インドシナ系とか。

長 部 サルゴジは新しい省を作りました。その訳語の問題ですが、新しい省名を「国家アイデンティティ」と訳しておりますがどうでしょう。ナシオンですからむしろ「国民」なのでは。

宮 島 難しいですね。民族に近いのではないか。

長 部 「国家」というとね。今、新聞はみんな国家と訳しています

が。朝日新聞もそうですが。

それはさておき、「移民・国家アイデンティティー省」ができたわけで、サルコジはこの問題ではかなり踏み込むつもりでしょう。まさか宗教までは国勢調査で把握するというにはならないでしょうが。ただ宗教についても、信徒数などをつかまえておかないと補助金を支払うとき困るわけですね。統計が無ければ、何の施策も打ち出せないということになりかねない。そういった意味では、いきなり法律を制定して一気に実施するのではなくて、法律制定のための統計整備などから始めていくことになるのではないのでしょうか。

ともあれ行政は頭を切り替えて、アフェーマティブ・アクションは悪魔だという意識を改めなければならない。

#### 同化政策を脱することができるか

大野 移民問題というと、日本ではあまりそういう問題に直面した経験がないから、移民をどうやって規制するのかというような問題意識しかみんなあまり思い浮かばない。実際は移民というのはストックとフローの問題があって、入ってくる人をどうするかより本当は入ってしまった人たまりにたまってしまっている人をどうするか、だって追い出すわけにはいかないわけですから、フランス国籍の人たちですから統合するしかないのです。それをどうやって行なうかという問題、それに苦勞している。

一般にはフランスは同化主義で、オランダやアングロサクソンは多文化主義と言われるのですが、イギリスの学者の話聞いても、フランスの学者と話しをしてみても、やはり両方から折衷していく仕方をいろいろと模索しているのが現状であると。どちらかでやるわけにもいかないのだと両方とも言うていました。だから決めうちはできないと。

原 印象的だったのは、2005年7月のロンドンの地下鉄爆破事件のときに、私はちょうどケンブリッジにいたのです。そのときにル・モンドの女性記者がBBCに出てきて、フランスは同化政策をとっていて、そ



れに対してイギリスはやはり多文化主義というかモザイクというかバラバラで、だから英仏は違うのだと言っていました。でもその後にああいう移民の暴動がありましたよね。フランスで。

大野 より良いというのはないですよ。どちらも欠点があるし。

原 だけれども彼女はフランスはいいという。そうしたらその後……。

長部 フランス人はこれまで良いと思ってきた。世界に誇れる対応策であり、われわれは成功していると思っていた。ですが2005年の秋になって、急に都市暴動が起こってしまった。アメリカの新聞の批判はすさまじかったですね。なんだフランスは、結局は失敗してしまったじゃないか、カトリーヌ・ハリケーンで黒人問題を批判するなどおこがましい、という論調でしたね。

萩原 統合という概念についてお聞きしておきたいと思うのですが、けれども。大野さん、今出された問題ですね、入ってきてしまった移民は統合するしかないという。アメリカの例で言いますと、最初は形式的な平等化ですね。つまりバスに乗るのに黒人はこの席、白人はこの席と分離するのはいい。だけれども黒人はバスに乗ってはいけないというのはだめだと。最初は separate but equal (分離はすれども平等に) という方式による“統合”だった。

長部 アパルトヘイトですね。

萩原 そう。分離すれども平等にと。最高裁は分離支持だったわけですよ。ところがセパレートすること自体が統合に反する、分離は統合にとって障害や足かせになるという認識が出てきて、真の統合のために分離をやめろというブラウン判決が出たのです。そうすると今度は白人地区の子供たちの一部は黒人地区の学校へ通わせ、黒人地区の子供たちの一部は白人地区の学校へ通わせる、スクールバスで生徒の交錯輸送をやらなければならなくなった。現実にもそのようになってきて、教育委員会がバスの交錯輸送を始めたときにこんどは白人暴動が起こってしまったのです。

ですから統合というのは分離すれども平等に扱えばいいというのか、分離すること自体だめだというのか、その辺どうなのでしょう。

宮 島 同化的な意味での「統合」が出てくるのは1984年か85年なのですよ。国民戦線が台頭してきたときです。イスラム移民が増えてきて、イラン革命なんかが起こった。同化とは言わないまでも、統合という言葉が非常にリアリティをもってきたのですね。

しかし70年代から80年代の前半には、フランスは「統合」という言葉を使っていません。むしろ「アンセルシオン」という言葉と文化多元主義という言葉も使っているのです。ミッテランが大統領に当選したときに「相違の権利」を、遊説で言っているのです。

ですから、「統合」というタームが本当に定着して、しかも官製用語になってきたのは1990年に高等統合評議会ができてからなのですね。

その場合の統合は、フランス社会の基本的な価値を習得させること。それから非宗教性の原則。もう一つはコミュニタリズム（コミュニティー主義）への反対、そんなことですね。そういう形で明確に出てくるのは、89年がスカーフ事件ですから、だいたい89年か90年ですよ。

長 部 移民の間で意見が一致して、白人と非白人が対立するという構造では必ずしもないのです。移民社会の中でも、フランス的な同化主義に賛成する声はかなり強いし、スカーフもかぶらないほうがいいという意見も大きかった。そういった点でフランスは、ある時期のアメリカのように白人と黒人が対立する、いわば最初から差別された社会ではなく、すでにある程度フランスの中で融合しはじめていた。かなりの成功をおさめているグループも少数ながらあるわけです。

ただ1970年代の後半から急に不況が深まり、移民は本国に帰れなくなるし、後から不法移民が続々と入ってくる状況になり、新しい問題が起こってくる。その中で、移民集団や宗教団体が必ずしも一致してある要求を主張してきたわけではないのです。

宮 島 「統合」はそれ以来15年以上使われてきましたけれども、統合

だけでは同化的な色彩が強いわけです。統合という言葉はあまり効果、意味がなかった。それよりもむしろ社会経済的な平等を実現することが大事だという意見も最近聞かれます。統合させてみたけれども失業しているとか、職がないとか。そういうことから移民たちの今度のような行動も起きてくるわけですね。

大野 まったくそうだと思うのです。要するに移民の若者たちの心理というのは、自分たちを同じと見てほしいのか、自分たちの違いを認めよと言っているのか。彼ら自身は同じだと言いたいのか違うと言いたいのかジレンマなのですよね。フランスで教育を受けてマグレブ系だと言ってもフランス語しかしゃべれない。フランス以外に行ったことがないのにフランス人と見てもらえない。

それがおじいちゃんやおばあちゃんがいた土地に何かバーチャルなノスタルジーだとか、あるいはイスラムに傾斜してモスクなんかに行ってみると、変な説教師が過激なことを言っているのでフラフラとそっちへ傾斜したりというのがあると思うのですよね。

僕が取材したのはサッカーでアルジェリアの代表チームとフランスの代表チームが、独立戦争後初めて親善試合をやるということがパリであったわけです。これが「ラ・マルセイエーズ」が歌われ始めた途端からやじが飛び始めて、結局最後まで試合ができずにおじゃんになってしまう。友好の親善試合がですね。そのときにSOSラシズムの委員長なんか話を聞きに行ったら、ああやって騒いだ連中は別にアルジェリアから来ているのではない。あれはみんなフランス人だと。アルジェリア系ではあるけれどもフランス人の若者だと。

彼らのフラストレーションはどこから来るのかというのを彼は説明していたのですけれども、結局同じだと見なしてほしいのに見なしてもらえないものだから、おれは違うと反発してしまう。だけれども彼らは、例えばマグレブだろうとアフリカ出身だろうと、それじゃあおまえたちのじいさんたちの国へ行ってみようかと連れていくと、暑いだとか飯がまずいだと

か、早くパリへ帰りたいたいと言い出す。そういう人たちなのだと。そういう非常に切ない彼らのアイデンティティ・クライシスを理解してあげないといけないということを言っていました。

宮 島 ある意味では統合されているのですよね。

大 野 そうなのですよ。統合されたつもりなのにそう見なしてくれないという問題があるわけです。

長 部 在日の人と似ているかもしれませんね。韓国に帰っても居場所がなく、東京のほうがいいのか大阪のほうがいいのか思ってしまう。でも帰ってくると、日本人ではないと再認識させられる。

大 野 宮島先生がおっしゃったように、確かに文化的にはある意味では統合されているのに、就職しようとするとうまくできないとかですね。ディスコに行くと入り口で追い返されるとかいう問題が出てくるわけですよ。

萩 原 やはりアメリカは偉い国だな。文化の多様性を認めながら、国民の統合に真剣に努力してきているしね…。

長 部 なぜかと言うとジェシー・ジャクソンのようなリーダーがいるということでしょう。現在でも人権運動がなくなっているわけではないわけですね。フランスではみんなバラバラになっている。

萩 原 僕が滞在していたウィスコンシン大学のあるマディソンは、大学町だけれども比較的黒人人口が少なく、黒人学生も少ない大学だったけれども、人種差別には神経を尖らせていた。アドボケイト、人権擁護委員会というのが大学にあって、アジア系でも何系でもなんでもよいのですけれども、アパートの入居を断られた学生はアドボケイトに申し出てくださいます。

長 部 フランスにもそういう人権団体は、それこそ山のように、たくさん存在する。

萩 原 要するにアメリカの場合、アフターマティブ・アクション計画があるから大変なのだよ。マディソン市の人口比で言うとも少なくとも10

%ぐらいは黒人用にクォータを与えておかなければいけないから、100人入れるアパートだったら10人はブラックの学生が入居していて当然ということなのです。1人もブラックを入れていないアパートがあったら、もちろん違法で罰則を食らいます。差別の廃止のためにほんとうに真面目にやっているのですよ。一生懸命。

長 部 フランスではそれができない。統計がないから。外から見ると有色人種とわかって、数字の上では全部同じになってしまう。

大 野 国籍取ってしまいますからね。

長 部 だからこれを変えていかなければならない。フランス革命の神話にすがって200年以上やってきたわけですから、これから少しずつでも変えていかなければならない。

彼らだって、フランス革命をやった末裔だとの誇りを、本当に感じているのです。別に悪いことをやったと思っているわけではない。

宮 島 ユダヤ人とかプロテスタントが解放されたわけだから……。

つまり抽象的個人の観念しか取らず、それによってそれ以前の差別をなくしたわけですからね。歴史的な意義はあるのだけれども、今の時代の平等ではないのではないかと思いますね。

萩 原 ユダヤ人ゲッターを解体したのはナポレオンですよ。

大 野 何と言うのですかね、出生地主義的な要素というか、フランスで生まれれば親が外国人であってもフランス人に割と自動的になってしまうところがあるわけですよ。これは非常に人権の観点から見て良いことのようにも見えますけれども。あれは確かナポレオンが兵隊を増やしたいということもあってやったのではないかと思うのです。フランス人にしてしまえばフランスの兵隊ができてしまうという。

萩 原 ちょっとここで一休みします。10分ほど休憩してコーヒーでも飲んでいただいて。後半はもうちょっと別のテーマ、フランス革命論などに移りたいと思います。

[ここまでが前半の討論]

(休憩)

[これからが後半の討論]

### グローバリズムの波紋

萩原 後半では、はじめにグローバリズムとフランスについて議論したいと思います。世界がだんだん小さくなってきていて国境の壁がどんどんなくなってきています。貿易が広がってきているだけでなく、資本の移動、それから人の移動も激しくなってきています。それとともにグローバリズムに対する抵抗の動きも大きくなってきました。2006年のフランスの新移民法は、できるだけ移民は入れないようにするすごくきつい移民法ですけれども、実際どこの先進国でも移民問題は頭痛の種で、移民対策でヘトヘトになっているともいえます。

例えば日本の例でいいますと、日本の企業では規模を問わず、新規学卒者の長期雇用が支配的な雇用慣行だったのですが、気がついてみたら従業員の半分以上は非正規の労働者と外国人労働者で占められていた、といったことが起こっています。れっきとした有名大企業ですらそんな状況です。フリーター、非正規労働者、外国人不法就労者などの問題は、今後どうなっていくのだろうか。お先真っ暗ですね。彼らは仕事を通じてキャリアを形成することができないのです。多分そういった状況が世界的に進行してきていて、北朝鮮だけはその流れから遮断されているのかもしれませんが、中国であろうとフランスであろうと、アメリカであれ日本であれ、どこの国でも市場のグローバル化の波をかぶらざるをえない。

一体そういう中でフランスはどうなっていくのであろうか。グローバリズムの中での今後のフランスということを考えてみたいと思います。長部さんはこの本で、グローバリズムの中でフランスは単に生き残るだけではなくて、その中でフランス経済が盛り返していくためには大胆な経済政策の転換をやる必要があると言っている。サルコジ大統領はその方向に向け

て舵を切っていくのではないかという期待を述べていると思います。ちょっと大きな話ですけれども。

長 部 まずグローバル化の最大の勝ち組はフランスだという事実に注目したいのです。本書でも触れましたが、フランスの超一流企業は、CAC40という一部上場40社ですが、そのほとんどで海外売り上げ比率が7割、8割にのぼり、外資比率も5割以上になっています。世界的に見てこうしたやや特殊なパフォーマンスが生じた理由は簡単なことでして、まず1980年代半ば以降やってきた民営化のおかげです。1981～82年の「ミッテランの実験」のときに、フランスの一流民間企業や金融機関は、日本でいえば日立とか住友とか三菱とか名の知れた有名企業や銀行がすべて、国有化されました。その前にも、すでに人民戦線時代や戦後復興期に国営化された企業や銀行もかなりありました。それが、次々と民営化されたのです。

第二の理由として、民営化に先立つ1984年に、「ミニビッグバン」と言われる、フランス金融市場の大改革が実現したことがあげられます。パリ証券市場は、その後サッチャーの行ったロンドン市場の金融ビッグバンに次ぐ、大規模な自由化、国際化を実現していました。

この二つが相まって、パリ市場にはアメリカの年金基金やヘッジファンドなどの外資がどんどん入ってきて、民営化の過程でうみを出し切り経営革新を終えた企業や銀行の株を買いあさったのです。外資が急増したために企業ガバナンスも、やがてアングロサクソン企業並みの透明度を高めていく。現在フランスは、アメリカに次いでストックオプションが盛んな国になりました。これは経営者の志気を高めるために、あらかじめ決められた価格で自社株購入の予約権をあたえ、企業業績が向上して株価が上がったときにこの権利を行使して、安く買った株を市場で高く売って巨額な売買益（キャピタルゲイン）を手にすることができる仕組みです。従来同族経営で国内に閉じこもる傾向をぬぐえなかったフランス企業は、いま積極的にアメリカや海外に進出して、果敢にM&Aを展開するまでに変貌し

ました。

例えばメディア王国としては、水処理企業出身のヴィヴァンディ・ユニヴェルサルが、タイムワナーに次ぐ世界第2位のメディア王国を、大西洋をまたにかけて築き上げました。フランスの大企業は、いずれもグローバルゼーションの大波に乗って成功し、利益率でも史上最高の、2割、3割を達成した企業も少なくありません。利益率1割も危うい日本の企業とくらべて、極めてパフォーマンスは優れています。フランスはグローバルゼーションでの勝ち組なのです。

問題はさきほど触れた、ではなぜフランスが没落したのか、というパラドックスです。答えは、少数精鋭の一流企業と、きわめて多くの中小企業との間が隔絶している事実にあります。すでに見たアウターとインナーと間の高い壁が、同じように企業間にも聳え立っている。中小企業や零細企業には積極的なイノベーション志向が欠けているのです。なぜかといえば結局は、おんぶに抱っこで政府から補助を受け、保護されてきたからなのです。それに安住して、自ら積極的にイノベーションに打って出ることにしり込みする。

大企業は、先ほどの荒療治をやって生きのび、蘇ったのですが、問題はこの大変身について、政府や知識人がどう評価し、どう語ってきたかです。政府は左右を問わず政策の大転換について、また民営化を断行した理由や目的、その評価について、黙して語らない。政府は、企業ガバナンスを変える、金融規制の自由化を進める、多くの法律を作ってきました。欧州統合やグローバルゼーションに対応して、フランスの市場の仕組みはガラッと変わったのですが、その大転換を進めてきた事実を、政府も知識人も説明しようとしません。それどころか人々に困難を押し付ける悪の元凶として、ヨーロッパ統合を、ついでグローバルゼーションを、糾弾し続けてきたのです。

ある女性の詩人・作家はこう主張して、人々の将来への不安をかき立てました。つまり、資本主義とはコンピュータ漬けになり、ますますパーチ



ャル化し、その結果将来的には人間労働が必要なくなり、人々の仕事は消滅してしまう、というのです。経済学の素養の無い著者による、このようないわば絶対的というか、急進的なペシミズムの主張を満載した本が60万部も売れ、日本でも翻訳され（フォレストル『経済の恐怖—雇用の消滅と人間の尊厳』丸山学芸図書、1998年）て高名な評論家がこれを誉めそやしました。また他方では、反米、反資本主義、反市場を激しく主張するA T T A C（金融取引課税・市民援助連盟）などの市民団体が族生し、プロバガンダ向けの多くの著作やパンフレットが出版されました。フランスの人々はこのようなマインドコントロールをうけて、欧州統合やグローバリゼーションに対する恐怖感を高めます。こうして、金融ビックバンと民営化とをチャンスに、フランスのビッグビジネスはグローバリゼーションの大波に乗ることに成功し、世界1の勝ち組みになった一方、庶民はといえ、政府や知識人から変化の意味を説明されず、欧州統合とグローバリゼーションを糾弾する言説に取り囲まれて恐怖感をかき立てられる。また中小零細企業はイノベーションへ踏み出すことを躊躇し、政府の保護を失うことを恐れています。

今回の大統領選挙を通じて、政府も知識人も、今までの姿勢が大きく変わる兆候が出てきました。政府はサルコジ主導となり、知識人の間では「左翼インテリの右旋回」が顕著になりました。この表題のもとに、いくつかの週刊誌が特集を組みますが、左翼知識人のなかからサルコジ支持が多数カミングアウトしたのです。これにはいろいろな理由が考えられますが、一つには、これまで知識人によって激しく続けられてきた欧州統合やグローバリゼーションへの糾弾が欺瞞だった、との認識が市民の間に広がってきたためです。グローバル化の流れが避けて通れない運命にあるなら、いたずらに反対していてもしょうがない。それに備えるしかない、と。結局、左翼知識人のなかからも、時代遅れの主張を掲げるロワイヤルとはもはや一緒にはやっていけない。このような政策に固執すれば、それこそフランスは没落してしまう。左翼としての心情はなお変えないが、今回はサルコ

ジ支持に賭けてみよう、というわけです。

フランス社会党の大物や支持者のなかに、寝返ってサルコジ支持に変わったものが少なくない。そういった意味ではグローバリゼーションに対して、大野さんとの議論で触れたように、サルコジ大統領の誕生によって、わたくしはフランスが大きく変わる可能性が出てきたと思っています。

萩原 一種のフレンチ・パラドックスというのでしょうか。大企業セクターはグローバリゼーションの波に乗って多国籍企業化して大活躍をしている。しかしこれまで保護されてきたセクターはパッとせず、徐々に衰退の方向をたどりつつある。サルコジはそういう複雑な状況下において、できるだけ保護をやめてグローバリゼーションの風にさらしてしまうことで強いフランスを作っていくのであろうか。保護政策を維持しながら強いフランスを作っていくことができると欺瞞的なことを吹聴してき左翼知識人はグローバリゼーション反対なのであろうか。今度の大統領選挙で左翼は完全に破産するであろうというのが、この本が選挙前に予言していたことです。

宮島 テリトリーというものがあって、フランス人は、一般庶民は当然ですけども、多くがフランスの今の六角形の中に住んでいますね。多国籍化、世界化したフランス企業は、例えば日産を買収したりして利益率を上げている。ただしそれは海外に展開することである。フランスの国内で新たな投資をすとか、工場を造るとかというようなことはもうやりませんね。

だからそうすると利益率は上がる。フランスにお金は入ってくる。けれどもフランス人にとってあまり雇用創出はしてくれないという問題はどうお考えですか。

長部 一つのお答えは、この本の中にも書いてあるのですが、最近のINSEE、国立統計経済研究所のある研究によると、グローバリゼーションによる空洞化で、企業が海外に出ていくことによる雇用減というのは非常に少ないのです。基本的には、それを上回る比率で外資が入ってき

て新しい工場を造っています。例えばトヨタの工場とかです。空洞化は、フランスではデロカリザシオン（企業移転）といいますが、さほど気にする必要はないという結論です。

グローバリゼーションは、避け通ることができないのです。さきほど大野さんがおっしゃったように、国境を閉ざせば話は別ですが、そんなことは不可能です。ですからそういった意味で、知識人なり政治家なりが現実をきちんと説明して、そのためにはどうしたらいいのか。そして実態は、統計の示すところはこうなのだ、ということをはっきり示すことができれば、フランス人にしても今や変わりつつあるし、さほど恐怖心に突き動かされることにはならず、もっと冷静に対処できるのではないかと思うのです。

原　　今ミッテランの実験の後にプライベートイゼーションとか金融市場のミニビッグバンとか、これはある意味で全部サプライサイド・エコノミックスというか。

長　部　　そうです。

原　　そうするとやはり80年始めに福祉国家の危機と言われて、どの国もある意味では90年代はグローバリゼーションですけれども、小さな政府というか、規制緩和をずっと続けてきていて、フランスもそうだったわけです。企業の面ではそうだけれども、労働市場も。

長　部　　ただフランスの場合は、さほど簡単にいったわけではありません。今では信じられないのですが、シラクは「ミッテランの実験」の失敗の後、1986年から88年までの2年の間、ミッテラン大統領下の第1次コアピタシオン（保革共存）で首相として最初の政権を握りましたが、そのときはネオリベラリズム改革を断行したのです。アメリカやイギリスとの遅れを取り戻そうとあせったために、改革はきわめて急進的なものになりました。だが1988年に大統領選挙を迎えると、予期せぬ「基層のフランス」からの復讐を浴びせられ、シラクは惨めな大敗を喫してしまいます。結局フランス人は、ネオリベラルな改革を拒否したのです。それから20年にし

て再チャレンジの、サルコジによる「ネオリベリズム」政権の誕生というわけです。

その後、シラクはどうしてきたか。1995年に大統領に当選して以来、「社会的骨折の治癒」をスローガンに、ほとんど左翼と変わらぬスタンスを取り続けてきました。シラクが始めた民営化の措置はその後、ミッテランによってストップがかけられた後、財政改善の必要、グローバル化への対応、EUの自由化指令などの拘束から、1993年に第2次保革共存（コアビタシオン）のパラデュール保守政権下に再開され、その後シラク大統領も、さらには1997年後の第3次保革共存下のジョスパン社会党政府も、これを大胆に続行してきましたが、シラクもジョスパンもその必要性やメリットについて明確な説明は与えなかった。小さな政府については口が裂けても言えなかった。国民全体の気持ちに依って、社会的施策を手厚くやりましよう、というのです。さきほど大野さんが指摘されたように、過去20年来、左も右も似たよう政策をとってきました。

ですからフランスも小さな政府をやってきたのではないかと指摘されても、かなり遅れてしまったといわざるを得ない。他のヨーロッパ主要国と比べてみると、です。

原 それで結局失業率が高いというのは、サプライサイドの経済改革をやりながら…。

長 部 ですから、基本的にはやっていないのです。

原 失業率が高い要因が、単に労働市場の硬直性とか保護が大きいということにあったのでしょうか。

長 部 この本でも触れましたが、フランスだけが80年代、90年代に労働市場の硬直化を強めてしまったのですよ。

原 硬直化がそんなに影響しているのですか。

萩 原 フランスは企業の社会保障関係の負担が他の国より重いですよね。

長 部 そういった意味で、フランスは改革に失敗してしまったと言

えるのです。非常に説得力のあるグラフだと思っているのですが、本書の144ページに掲げている「雇用保護の規制度の変化」です。これはOECDの発表しているものですが、フランスのみが1980年代か90年代に規制度が高まっています（2.7から3.0に）。他の国は逆に、みな下がっています。平均値でも下がっている（2.4から1.9へ）。

イタリアなどは、1990年代にまだ絶対値ではフランスよりかなり高いのですが、それでも80年代と比べるとこの間、大幅に下がっています（4.1から3.4へ）。アメリカやカナダは、それにイギリスもそうですが、これらアングロサクソン諸国は規制度がもともと低いため、変化はない（0.2～0.5）。このようにフランスのみは、例外的にこの間雇用保護を強めてしまい、これこそが若者の失業率を増やしてしまった最大の元凶といわなければならない。勿論、失業が減らないのは若者だけではありません。

ですから結局、フランスは改革を続けなかったのみならず、かえって規制を強めてしまい、その結果、大きく遅れをとってしまったのです。ミッテランとシラクと大統領治下の27年間の間に、わずか2年間のみの突出した急進的改革にとどまった。改革に怒った民衆が復讐して「ミッテランの奇跡の復活」を実現し、改革は元に戻ってしまったということです。

しかし先に見たいいくつかの拘束から、民営化については続行せざるを得なかった。また「ミッテランの実験」失敗で、赤字急増による国債消化や、制度資金枯渇による証券市場からの企業の資金調達拡大などの必要性から、大胆な金融「ミニ・ビックバン」を迫られことになった。企業に関しては、こうして「ミッテランの実験」の失敗が好循環をもたらしたのですが、労働や社会の側面では、改革に遅れをとってしまった。フランスの労働組合は、組織率は平均8～9%程度、民間部門のみでは5%に急落し、先進国一低いのですが、社会的に発揮する力は非常に強い。それを背景に、賃金引き上げや労働時間短縮を実現できた。最低賃金も高く、ドイツを18%上回り、イギリスを49%も上回ります。それから首を切ることに対しては規制が非常に厳しい。ですから国内でなかなか工場を増やしたくないとい

うことがあります。外資がやってきて何とかカバーできている。

宮 島 空洞化が一方で進んでいますでしょうけれども、外資は入ってきている。

長 部 そうですね。

宮 島 これはやはり例えば日本が……。

長 部 フランスは保護主義で有名ですので、日本企業は一応国内に入っておかないと危ないということもあります。またヨーロッパの中で非常に発言権が強い国ですから、この力を利用したい。それから日本の企業がフランスの消費者にフィットする商品を提供できる。消費市場としての魅力です。アメリカの企業も同様なスタンスです。

### 労働運動と知識人の役割

萩 原 フランスの場合、国民的な賃金水準の決定において最低賃金制が果たしている役割が大きいですね。それから、あれだけ労働組合の組織が弱体なのに、コーポラティズムだけはきちっとやっていて、国政のいたるところで労働組合代表が幅を利かせている。

長 部 「労働の参加」は、ドゴールの掲げた「第三の道」の典型的な一つの手段なわけです。実際には組織率が低下し続け、いまにも倒れそうなのですが、それを後ろから、国家の力で一生懸命支えようとしている。

原 ドイツもコーポラティズムでしょう。

長 部 ドイツはしかし、組織率はきわめて高い。

原 組織率は高いですけどもね。

長 部 また単一労組ですから。

原 そうか。組織率が全然違うわけですね。

宮 島 ドイツとかスウェーデンのコーポラティズムとフランスのコーポラティズムは、言葉は同じだけれども中味が全然違いますね。

労働組合の組織率が、統計数字だけ見ると9%という数字なのです。にもかかわらず労組は強い。何か矛盾しているように思うのだけれども。

労組はいろいろな権限を与えられている。あるいは政府がそれを後押ししているというだけで説明つくのですかね。

長 部 先ほど指摘したように、ドゴールの主張した「第三の道」において、「社会的対話」の一方の当事者として、政府から手厚く制度化されている点が重要です。またフランスでは知識人の影響力が非常に強い、という点も見逃せない。共産党などの左翼政党や労働組合も、これら知識人の活躍とあまって、量的にはともかく質的には今までも非常に大きな力を保持してきました。ただ共産党の場合は、選挙の洗礼がありますから、その結果がダイレクトに響いて力を失っていく。労働組合の場合には、戦後復興の短い例外期は別にして、もともと組織率はたいしたことはない。本質的に活動家組合ですから少数を脱せません。一般の労働者が加盟するというより、活動家が、頭の切れ、構想力のある、そして社会や政治に強い関心を抱く人たちが、主として加入します。とりわけ賃金や労働時間などの職業的利益にこだわるのではなく、政治や社会の価値実現を重視する。こうし特性を背景に、企業の中での発言権が極めて強い。

こうして労働協約の実施状況では、わずか5%ほどの企業が結んだ協約を、法律でもって全国に、たとえば95%の企業に、パッと拡大してしまうわけです。民間企業の労働協約といっても、実は公務員の労働協約を手本にしたものでしかない。きわめて労働者の特権擁護的な色彩の濃いものです。ですから他の国では例を見ないような、強権的で上からの指令という匂いが感じられます。

原 特殊な感じですよ。

大 野 最初に話した内容なのですけども、別に長部さんのおっしゃっていることに反論というわけでもないのですけれども、知識人の役割がやはりそんなに大きくないのではないかという印象が僕にはあって。

つまり僕がフランスに最初に赴任したとき、97年のころだったかな。有名なゾラのドレフュス事件、ジェキューズ（“われ告発する”）で有名なドレフュス事件で、知識人のエミール・ゾラが批判をするわけですよ。大き

な新聞に論文を書く。そのときが近代的な意味での知識人のアンガージュマン、政治参加の最初の例だと言われている、その100年というので取材をしたことがあるのです。

ちょうどそのころに移民問題が起きていた。移民の規制を強化しようというので、い



わゆるペティションといって知識人の署名運動が行なわれた。大量の知識人、俳優、女優とか学者だとかがみんな署名して、政府はけしからんとやるわけですよ。そうするとほどなくして、あの署名運動はおかしいという署名運動を別の知識人なんかやるわけですよ。それはタギエフとかフィンケルクロートとかエマニュエル・トッドも入っていたのではないかと思いますけれども、彼らがああ署名運動はおかしいと。いわゆる共産主義的ユートピアをなくした知識人が、今度新たなユートピアを求めて今までのプロレタリアートのような理想社会の担い手の代わりを探して、結局のところ移民をととても立派なもののように言い立てている。

だけれども移民問題というのはそういうイデオロギッシュなものではなくて、地道に解決しなければいけない問題ではないのかというようなことを言ったのです。だから2つの知識人の動きがあった。そのときにちょうどミッシェル・ヴィノックという、最近『知識人』という分厚い本がフランスで出たばかりなので、そのヴィノックさんなんかにも話を聞いたのですけれども、やはり知識人の政治参加、アンガージュマン、サルトルなんかでクライマックスを迎えるような、そういう時代は過ぎた、終わったのだと。

いわゆる華々しい知識人が出てきて社会問題でリードするというのではなくて、そういうビッグネームではなくて、先生のところに出てくるブル



デューとかそういうのではなくて、例えば学校の先生だとか、日常にいるちょっとした知識人なんかは日常の問題について地道に社会に貢献していくというのが本来のこれからのあり方になってくるのではないかというようなことを言われて。それが1997年の始めぐらいです。

やはりだからインパクトがなくなってきているのではないかとそのとき僕は思ったのですよ。そういう経験もありましたし。

長 部 時代の比較という点では、たしかに大野さんが言われるように、サルトルみたいな大物の知識人の存在が見られなくなったのは、そうかもしれない。でもヴィノックの本は、最近翻訳が出ましたが、対象となった時代はずいぶん早く終わっていて、80年代の始めです。そこから先は書いていないわけです。

そこから先が面白くなる。わたくしが今読んでいるのは、哲学者のタギエフが、今年の2月に出したばかりの620ページもの大部な本なのですが、『反・反動家』という表題です。コミュニストやトロツキストなどの進歩主義者から「反動」呼ばわりされている立場から、全体主義としてその動きを糾弾している著作です。最近の知識人の間で、さきほど触れた歴史の改悛問題やグローバリゼーションの評価と絡んで、激しい論争が展開されている。ファシストとかネオレトロとか、反動派とか、深刻なレッテルの張り合いの状況を、彼はとにかく分厚い本にしっかり書き込みました。大野さんがおっしゃるように、確かに知識人の大物は減ってきたかもしれないが、相変わらず社会を揺るがす大きな力というのは、なおインテリの間で保持されているのではないか。特に1995年の冬の一月の間、68年の5月革命のようにフランスが麻痺した。「ジュッペ・プラン」と呼ばれる社会保障改革への激しい反対運動が勃発して以来、グローバリゼーションの深化とともに、「反体制の祝宴」が10年以上にわたって間歇的に噴出するようになります。そこでは知識人のアジテーターが大活躍してきました。

大 野 あることはあるのですけれども、ベクトルは下に向いていたという気はするのですよね。

長 部 今回、サルコジ支持への左翼知識人の右旋回が見られました  
が、サルコジ陣営の人脈（コネクション）を分析した本も出ており、それ  
を読むと、彼もやはり知識人の取り込みに大変熱心でした。

大 野 あともう一つは左翼、労働組合ですけれども、僕がいた2003  
年かな。やはり大きなデモがあるわけですが、そのときに面白くて  
笑ってしまうような話があった。ストが長引くわけです。

長 部 2003年は年金問題。

大 野 年金ストですね。ストに反対するデモというのがオーガナイ  
ズされた。これがオーガナイザーというか組織したのがシアンス・ポの女  
子学生だったわけです。あまり大したデモにならないかなと思ったら数万  
人集まってきたわけですよ。これは何なのだろうと。僕もその子にインタ  
ビューしたのだけれども、彼女はサッチャーのファンで、あこがれている  
のはサッチャーという女の子なのです。

要するに労働者の権利とか何とか言っているけれども、これは長部さん  
の本にもちょっと書いてありますけれども、フランスでは労働者って一体  
誰だと。4人に1人は公務員だろうと。公務員の特権だけ守ろうとしてい  
るようなストやデモだからみんなうんざりしていると。フランスはこれま  
で郵便が何日も来なかったり、ごみの収集が何日も来なくても我慢してい  
たけれども、もういいかげんうんざりしていると。だからこれだけ支持が  
集まっているのだというような言い方をされていて、それに反対する声もあ  
ったのですけれども、確かにこれはちょっと空気が変わってきているなど  
いう感じはしたわけなのです。

単に労働者というだけの連帯というか、労働組合だけが組織できるよ  
うなものではなくて、何か違うものが結構、民間の労働者と公務員との意識  
の差とか、結構動きはあるのではないかと思ったのですよ。

宮 島 議会の中でいろいろな問題を地道に詰めて討議して決定して  
いくということがフランスの場合はできないので、議会外の行動が重要に  
なる。そこに知識人というアクターが入ってくるという意味ではないかな

と思うのですね。そういう意味では相対的にそうかもしれないという感じがしますね。でもおっしゃる通りで、大知識人、例えば僕はブルデューのことをやっているのだけれども、彼のアカデミックな著作を離れた晩年の講演というのはトーンが違う。

長 部 アジテーターですからね。

宮 島 ええ、学問的ではなく、彼が単純化してものを言い始めたらもうブルデューでなくなると思っていたのですが、晩年の彼は……。

長 部 日本ではそういうブルデューをずいぶん持ち上げて、翻訳もかなり出ていますものね。

宮 島 そうですね。

長 部 もっとも『国家貴族』とか、本当はあの辺を翻訳してくれるといいのですけれども。

宮 島 ブルデューはああいうアンガージュマンをしましたけれども、批判も強いですね。知識人の中でもね。

大 野 強いですね。

宮 島 移民の集会に出てきて野次に立往生したこともありましたし。ちょっと知識人の衰退かなという感じも持っているのですよ。ただ相対的には議会外でいろいろ運動し、引っ張っていく人間の中にやはり知識人がいるというのはフランス的な特徴でしょう。

長 部 わたくしは、この10年間を、「知識人による階級闘争」と呼んでいます。かなり右旋回の知識人が増えてきたとはいえ、大学の先生などはほとんどが左翼支持ですね。ただ今回の大統領選挙では、左翼支持のペティション、アピールがなかなか上がってこなかった。ロワイヤル陣営の最大の誤算のひとつとも言われていますが。

### EU統合の中でフランスらしさは消えていくのか？

萩 原 先ほどグローバリズムの話があったのですけれども、EUの場合もある程度似たような問題がある。つまりEUの統合が進んでいくと、

各E U加盟国の個性がだんだんとなくなっていくざるをえなくなる、つまりコンバージェンス（収斂）といいますか、だんだんモデル的なものができて全体を標準化していくといいますか。特定の国だけがモデルになるということはないと思いますけれども、要するに標準化、スタンダード化、スタンダード化みたいなものが起こってくると個性はどんどん消えていってしまう。

グローバルな競争にとってどうでもいいようなこと、例えば結婚式のときにキスをするかどうかというような些細な生活慣習は民族によって違っていて、グローバルな競争が激化していても差異は残っていくでしょう。しかしこと企業経営とか労使関係とか、あるいは会計の制度だとか金融のシステムとかになってくると、あるいは学校教育もそうですが、国際競争から落後したら大変だということで世界標準に合わせていかざるをえないのではないのでしょうか。多分日本でもこれから、例えば東大は世界の大学ランキングで100番以内に入っていないと言われている。そうすると、東大は少なくとも世界のベスト10に入らねばいけないのではないかということになり、MITあたりをモデルにして日本の大学制度を全面的に改革しなければならぬ、そんな風になりかねません。

ですからグローバリズムは各国の個性をどんどん強制的にそぎ落としていき、例えば製造業の生産システムに関しては、もし生き残りたいのだったら日本の生産システムを採用しろとか、労使関係は、もし生き残りたいのだったらX国の労使関係をモデルにして改革しろとか、社会保障はY国のようにやれとか、そういったグローバル・スタンダードの強制的採用（グローバリゼーション）が進んでいくのではないかという気がするのです。そこはどうでしょうか。

そうするとフランスが本当に改革をやるとなると、非常にきついですよね。グローバルな競争に勝たねばならない。日本だって郵便局の民営化だけのことを、一つの政権が5年ぐらいかけて、すったもんだしてやっと実現したのです。

原 グローバリゼーションの中で大きな政府なんていうのは現実性がない。確かにそうかもしれないですけども、例えばグローバリゼーションと福祉国家という問題を立ててみると、エスピン＝アンデルセンという福祉国家の研究者が、少なくとも70年代末までは国家支出の比重が高まって社会支出が拡大していく、ところが80年からは逆行していくといっています。

しかし逆行していくとそれまでの福祉国家がなくなるのかといたらそうではない。90年代以降エスピン＝アンデルセンは三つの世界に分枝するといっています。社会民主主義型、保守主義型、自由主義型の三つです。

そうすると例えば企業経営のあり方とか労働市場のあり方というような問題の立て方ではないけれども、国家と市場と家族の組み合わせによって多様な社会福祉のあり方、モデル化が可能なのではないか。近代化論がいうように一つのものに収斂していくのではなく、やはり多様化していく。

萩原 最後まで残るダイバーシティ（多様性）というのはありますよ。だけれどもそれも、どんどん社会の領域まで市場が入ってくるのでなかなかきびしい。しかも競争はローカルとか1国内とかじゃなくてグローバルな市場での競争なのです。今のトヨタを見たらわかると思いますけれども、世界を相手に商売をやっているわけですね。そうするとあの自動車会社は、もう名古屋の会社ではなくて、本社は名古屋にあっても、それは日本というローカルの一支社にすぎないといえますか、なってしまうわけですよ。そうすると家族の形態もひょっとすると市場が破壊していく可能性がある。

原 家族だってエンゲルスが労働者階級家族は壊れると言ってから200年も壊れていませんからね。

萩原 いや、家族の形態が変わっていく。

原 形態は変わるでしょうけれどもね。

萩原 ある種のやはり市場の効率性に合ったように変えさせられてしまうというか。国家による権力的な強制ではないのだけれども市場に強

制されてしまうというかね。

原 さっき長部先生がアングロサクソン型と言ってもおそらくフランスのアングロサクソン型というか。多分フランス的な……。

長 部 そうでしょうね。完全に……。

萩 原 労働時間はどうですか。ワークシェアリングのための35時間制なんていっていたけれども結局…。

長 部 労働時間はもっと増やすでしょう。「より多く働き、より多く稼ぐ」がサルコジのスローガンです。でも実際にはすでに、いろいろな形で、要するに「密輸入」によって実質39から40時間ぐらいは可能になってきています。変わってきつつあります。

原 いろいろな変化を付け加えて、実質が変わってきましたね。

萩 原 僕が以前マルセイユに行ったときに、フランス人から聞いたことがある。週40時間労働なんてどこのレストランでもやっていない、あんなのは全くのうそばちだと言っていました。フランスは労働時間の規制なんて全くなきに等しい国だと言っていた。残業の統計とかそういうデータもない。信用できないと言っていた。

長 部 そうは言いながらやはり、君が言う面とは違う面もある。

萩 原 政府は労働基準法を守っているのだろう。公共部門はちゃんと。

大 野 でも公共部門は4人に1人いるんですからね。

萩 原 そうすると民間は……。

長 部 社会保障に関しては、例えば北欧などは、ものすごく国民負担率が高いわけです。それでいて他方では新たに職業訓練を一生懸命やって、IT産業などに向けてどんどん就職ができています。したがって価値観というのは、歴史とまた様々な社会的な環境とによって決定されるので、そう簡単には変わらないと思いますね。

宮 島 ある目的を立てて、これに到達するためにはこうしなければいけません、こういう義務を負わなければいけませんということで、国民

がそう考えていく国とそうでない国がありますね。僕はスウェーデンというのは前者のほうだと思っていますけれども、ラテン的な国はどこもそれは難しいです。

原 スウェーデンでは普通の人がわれわれの政府、自分たちが選んだ政府という。だから結局文句も絶対言わない、文句があるのだったら選挙のときに替える。

長 部 スウェーデンだってずいぶんと財政支出を引き締めてきました。いったん赤字急増に見舞われて、失敗しちゃったですから。そういう意味では、収斂の方向も見られますが、さもありながらそう変わらないということでしょう。パターンとしては残ると思います。

原 例えば故加藤榮一先生なんかは、福祉国家は終わったとか、そういう意見もあるかもしれないけれども、OECD平均で見るとそんなに国民負担率の比重は変わっていない、27%ぐらいだといっておられました。

萩 原 そういうことではなくて、例えば企業の社会保障負担は、ある国がうんと重いという場合はやはりその国は没落しますよね。

長 部 国庫負担への切り替えを迫られる。

原 だからドイツなんかもまさかと思うけれども年金改革をやったし。

長 部 そう、ドイツは成功しました。

原 そういふ点ではアングロサクソン型が主流なのですが、でも本当にそのままアメリカ型にいくかということやはりそうではないのではないか。アメリカとイギリスはちょっと違うかもしれないけれども。

#### フランスが提供できる世界標準とは

萩 原 フランスが世界標準、グローバル・スタンダードを出せそうな分野は何ですか。文学とか美術とかそういう分野は別だけれども。経済の分野で。

長 部 フランス料理じゃない？（笑）

宮 島 バカンスかな。フランス料理とか。

原 私の知っているイギリス人が、やはりビスケットはフランスがいいという話をしていたから笑ってしまったんですけども。パートナーの方はフランス人なんです。

長 部 本当はどこがいいのですか？ 普通言われているのは。

原 ビスケット？ ビスケットだけじゃないですよ、食べ物はすべてフランスがベスト。だってイギリスはフランスにもものすごく文化の面、食文化も含めて劣等感がありますよね。やはりかなわないというか。

大 野 アメリカはありますね。アメリカで取材していてフランスにいましたと言うと急に態度が変わる人がいますよね。

萩 原 普遍的にいいものってあると思うのですよ。だからフランスにも…。

長 部 普遍的という点では、すでにわたくしのお手本とするイメージとして語ったのですが、やはりアングロサクソンというのは偉大です。市場経済でも、金融制度、会計制度でも、また議会主義にしても。英語ということになると、フランス派としてはちょっとしゃくな気がしますが。まあ英語とは、まことにいいかげんな言葉ですね。たとえば統辞論（単語と単語の繋がりの方則）から見ると、Tokyo Stock Exchange（東京証券取引所）などと名詞の単語を三つ並べても平気ですが、フランス語やドイツ語では許されませんね。名詞の間に必ず of のような前置詞が必要でして、統辞上の意味は英語よりずっと明晰になります。このあいまいさゆえに英語は表現がより自由になり、世界に普及できたのでしょう。また造語能力が高くなり、金融やITなどの先端産業では英語偏重にならざるを得ません。

それはさておき、イギリス・スタンダードといえは、ジャーナリズムもそうでしょう。そう言うのは悪いが、フランス・ジャーナリズムより普遍性において勝っているのでは……。フランスのメディアは非常に主観的な



価値観を押し出し、その独創性をみな面白がる。『ファイナンシャルタイムズ』とか『エコノミスト』とかを読むと、客観報道という点では優れている気がします。ですがアメリカの新聞はこの点で異なり、共和党派か民主党支持かで、報道姿勢は大きく分かれますね。イギリスの高級紙ではそうならないので、そういった意味では、スタンダードたりうと思います。

萩原　これからフランスが世界標準を、グローバルなスタンダードをどうやって出していけるかというのは非常に興味深い問題だと思っているのです。

長部　かつてはフランス革命だったでしょう。自由、平等、博愛ですね。それからナポレオン法典もそうです。でもそういう時代は終わったのです。それは一つの段階として必要であったのでしょうか。

萩原　最近僕が楽しみに読んでいるのは大正期にアナキストの大杉栄が労働運動に関して書いたものです。自伝などいろいろ面白い本も書いているのですが、特に労働運動について論じている論文が面白いですね。僕らは、アナキズムとボルシェビズムの対立、アナボル論争の時代を知りません。1920年代から30年代初期にかけてのアナキズムの運動に無知で、ボルシェビズムに真っ赤に染まって育ってしまった。労働問題の専門の僕が、アナキズムの文献をまったく1冊も読んでいなかったのです。

大杉栄の著作を今読んでみるとすごく新鮮な感じがする。大杉の思想の背景には、フランス流の個人主義がある。労働運動の目的は、個人の生命の燃焼だといったようなベルグソンのようなことをいっているのですよ。自由人の連合体とかフェデレーション、アソシエーションとか、絶対に組織は作ってはならないとか、恒久的アソシエーションだけはいけないとか、アソシエーションも作ってすぐ解散するのがいいとか、究極目的は設定してはいけない、綱領は作らないとか、アクションのみとか、すごく面白いでしょう。

大野　ただフランスの個人主義、個人主義というレベルで言うとアングロサクソンのほうがずっと強いと思うのです。パリなんかには特殊な

人はいますけれども、実際フランス人は共同体依存的なところが非常に強い。個人主義的な度合いが一番強いのはアングロサクソンだとエマニュエル・トッドなんかもよく言っています。

だからこそ競争社会とか議会制民主主義とかを非常にうまく発展できたのだと説明しています。それはどこまで妥当かわからないけれども、実際僕もフランスにいて、そんなに個人主義的かどうかというと、日本でイメージしているほどではないのではないかという気がするのですよね。

長 部 ただフランスの場合、人が何かをやっているとき、自分も実はそうしたいと思っていても、人とは違うことをやらないと社会的に評価されないという傾向があるでしょう。

大 野 パリなんかはね。

長 部 パリというか、フランスの社会ではだいたいのところ、そういう風潮が感じられます。ところがアングロサクソンは、個人主義というのだけれども、要するに市場における主体としての個人なのではないか。だからロンドンでは、サラリーマンはみな同じようなスタイルをし、ネクタイを締める。強固な階級社会ですから、労働者はまずネクタイはしないですが、金持ち階層はフランス製のネクタイを好み、中間層はスーパーで売っている格安品で満足するという違はある。フランスでも階層行動はみられますが、アングロサクソンの個人主義のほうが階層に忠実で、市場指向ではないかと思われまます。フランスの個人主義は、やはりかなり違うのではないのでしょうか。

一方は非常に市場主義型の個人主義であって、他方はそうではなくて、フランス革命をやった連中ですね。絶えず不満を持っており、絶えず街頭に出て強烈な自己主張をする。あるいは自己発散する。両者の間がはっきりと分かれてきたのではないのでしょうか。フランス人は結局、アダム・スミスの世界から大きく離れてしまった。今になって戻ろうとするのですが、革命後200年以上たち、ちょっと遅れたなという感じはしますが。ですからフランス的個人主義というの、なかなか簡単にはなくならないのではない

でしょうか。「反乱の伝統」などと呼ばれますが。

萩原 サンディカリズム・アナルコのことかい…。

長部 君が言いたいのはそこなのでしょう。反乱の伝統なのでしょう。一人ひとりが、反乱するという。

萩原 極端にいってしまえば反逆の伝統ってことになるのかもしれないが、何か強い組織を嫌う傾向がフランスにはありますね。サルコジの支持団体もムーブメント（UMP）って自称しているでしょう。ムーブメントはやるけれども恒常的組織を作らだめだと。強力な組織はボルシェビズムかぶれの奴が言うことだといって反発するんだよね。

長部 アナーキーという言葉はあまり好きじゃないようで、いまは使われませんよ。

萩原 大杉は本当にフランスかぶれで、僕は非常にフランス的なものを感じた。長部さんが昔言っていた自主管理社会主義とかを、大杉もいっているような感じがしたわけ。

イギリス人ってバランスが取れている。アダム・スミスだって、市場はものすごく重要だ、じゃあ政府は要らないのかということとそんなことはない、政府もとても大事だという。

長部 というのは市場とは、経済的な世界では、そこに見えざる手が働けば、問題解決に向けて何とかなるけれども、それ以外の政治や社会

では、そうはいかない。アダム・スミスも言っているわけですね。コインの表と裏というか、ものの世界と精神的な世界と。だから世界は両方ともあるのですよ。

宮島 経験主義的にものを考えるというのはフランス人にとってちょっと弱いと



ころですね。これはイギリス人の一つの強みです。フランス人はやはり抽象的に原理から考えますから、現実がどうなっているかということの前にモデルを作ってしまうところがあって。

長 部 連続じゃなくて、断絶とか切断とかという考え方ですね。

宮 島 面白いのはフランス人の技術革新の考え方なんかね。地下鉄の改札をオートマチックにするといっぺんに無人になってしまう。でもロンドンの地下鉄は必ず自動化しても人がいるでしょう。日本の地下鉄みたいだね。ああいうところがやはり……。

長 部 今思い出しましたが、モンパルナス駅の地下に大きく長い歩く歩道があり、改築されました。建設会社のお偉い人が、人間が動くのに可能な一番速い速度にしたのですよ。そうすると若者は足を踏ん張って耐えるのですが、老人やおばさんなどはバンバン倒れていくわけです（笑）。それでしょうがないから止めるのだけれども、止めてみてじゃあ速度を落としかかという、また同じ速度でしばらくしてやってみる。そしてまた倒れる。やはり全然経験主義じゃないわけですね。人間の耐える速度というのは最大級これだけだという観念で考えて、倒れても何度も繰り返すという。すごいですよ、あれは。

宮 島 アングロサクソン化というのはそういう面も含むと僕は思うのですよね。自由競争だけではなくてね。

萩 原 イギリスの知識人にマルクスとかヘーゲルをどう思いますかと言うと、何かいかさま予言者みたいな奴だという人がいますね。大げさな思弁哲学は信用しない。

大 野 バードランド・ラッセルの『西洋哲学史』のヘーゲルという項目を読むと、哲学はこうなってはいけないという見本だと書いてあるのですよね。非常にわかりやすいですね。

長 部 バードランド・ラッセル自体は、ちょっとくせ者ですけどね。

萩 原 だけれどもマルクスの唯物史観なんていうのはほとんど真面目に問題にしないと書いていたね。まともな歴史家は。

原       でもかなり左翼も強いじゃないですか。

長 部     マルクス主義者は多いんですよ。(笑)

原       いっぱいいるじゃないですか。まだ『Capital&Class』なんて雑誌が出ていますし。

萩 原     ホブズボームとかポラードなどのマルクス主義歴史学者はみんなユダヤ系なのですよ。しかもオーストリアとかドイツから移ってきたイミグレですね。

原       ずいぶん変わってきていますけれども、でも……。

萩 原     イギリスの知識人というのは、唯物史観のような壮大な歴史哲学は聞いただけで胡散臭いと…。

長 部     ちゃきちゃきのイギリスの連中は、でもソ連のスパイになったりしていますね。美術評論家でスパイなんかがかきわめて多い。

萩 原     イギリス左翼の頑固さは、それはそれでまた面白いのですよ。イギリスの共産主義者は、とにかくクレイジーなくらいソ連が好きで、身につけている身の回り品は皆ソ連製で、「これはソ連製の時計だ」といって自慢するわけ。ソビエトでできた社会主義の腕時計だって大事にしている…。(笑)

原       ソ連製のジーンズはいいらしいですけども。(笑)

長 部     イギリスは結局、強固な階級社会だから、インテリにはそれに対する免罪符を求め、何か申し訳ないという気持ちがにじみ出てくるのでしょうかね。

萩 原     それもあると思いますね。イギリスの左翼インテリ、オーデンのようなケンブリッジ出身のエリートが特にそうですが、クレイジーなほどソ連びいきだったのはハイブラウのうしろめたさのせいでしょう。太宰治が共産党のシンパだったのと似ているんじゃないですか…。

原       ケンブリッジの図書館で調べたのですけれども、ロシア語の文献がびっくりするほどいっぱいあるのです。誰も今はあまり読んでないけれども、すごいなと思いましたよ。試しにちょっと見てみたいな。

長 部 あなたはロシア語ができるのですね。

原 長い間やっていませんけれども。でもすごい分量だった。

萩 原 共産主義のことを普通インテリは遠慮して、荒唐無稽な馬鹿げた思想という言い方はしないのですよ。ケインズはマルクス主義のことを馬鹿げた思想とってしまっていますが。しかし本当は心の中ではリディキュラスな思想と言いたいのでしょう。要するにアイディアリスティック、あの人は非常な理想主義者ですねとほめたような言い方をします。これは軽蔑以外の何ものでもないのですが。(笑)

大 野 それは一口では言えない。社会システムが割に経験主義だということは言える。思想はちょっと一概には言えません。ただ既存の研究にきちんとあたってそこから出発するとか、他国の文献もきちんとそろえるとか、そういうところはありそうですね。やはりそれも経験主義だと僕は思いますけれどもね。

原 そうでしょうね。

長 部 フランス人は特に、外国や外来思想にあまり関心がないから、せいぜい耳学問ぐらいでしか知らない。

萩 原 フランス人は、ドイツ人が書いたものやドイツ語の文献はあまり読まないし、英語の文献もあまり読まないね。

### フランス語の影響力はどうなる

原 初めてフランスに行ったときに、レストランに行っても英語でしゃべってくれない。

長 部 それは英語ができなかったのでしょうか。ボーイさんが。(笑)

原 そうかな。いえ、英語で言ってもフランス語で返すといいますよね。

萩 原 フランス人は英語下手ですよ、すごく。フランス人の英語の発音はひどい。

長 部 でも今は変わってきました。時間とともに、状況は大きく変

わるのです。

原 だけれどもフランス語に対する誇りが。

大 野 それは二枚舌ですよ。オフィシャルにはフランス語はインターナショナルランゲージだと言いますけれども誰も信じていませんよ、フランス人は。(笑)

原 だって英語で言ってフランス語で返ってくるんですよ。

大 野 それは英語をしゃべれないだけです。

原 いや、でも英語をわかっているのでしょうか…。

大 野 わかっても自分でしゃべれない。

長 部 聞くのはわかるけれどもしゃべれない。われわれもそうじゃないですか。なんとなくわかるけれども、十分にはしゃべれない。(笑)

大 野 だけれども最近の若い人、カフェのギャルソンなんていうのは、僕ら明らかに外国人じゃないですか、フランス語でいくら注文しても英語で答えてくるのがいますよ。要するにしゃべりたくてしかたがないというね。

原 私が今言ったのは25年前の状況ですから。(笑)

宮 島 フランス人はラテン系の言葉に結構強いですよ、イタリア語やスペイン語は。だから英語ができないからって、外国語が苦手とみではいけない。あまり笑ってはいけないので。彼らはイタリアやスペインはちゃんとその国の言葉で旅行していますからね。

萩 原 イタリア人なんかは南仏で暮らしても困らないというものね。

原 南仏はイタリアが入っているんじゃないかな。

長 部 昔はイタリア人もフランス語をしゃべっていたけれども、今はあまりしゃべらないですね。英語は話します。

萩 原 北イタリアのイタリア人は、南仏のフランス語やプロバンス語ならわかるっていっていましたよ。

原 英語がしゃべれないというよりもフランス人はフランス語を

ものすごく大切に思っているというか、その表れかと思ったのですよ。

大野 大切に思っているけれども、別に英語をしのぐとは全然誰も信じていません。

原 というか英語をあまり好きじゃない。

大野 そんなことはないと思いますよね。

原 ないですか。

宮島 英語の発音がフォネティックに苦手なんですよ。フランス語で言葉を発音するということは、英語の発音と違う口の構造を作らなきゃいけない。

長部 舌が疲れるところも違いますね。英語の場合は舌の前が疲れる。フランス語では舌の奥が疲れる。

宮島 僕なんか例えばロンドンの辺りのホテルでしゃべると、おまえの英語はフレンチアクセントだと。そうだろうなと思いますけれども。

大野 EUなんかの記者会見で、EUのフランス人の官僚が出てきて英語で記者会見をやるわけですけども、ひどい英語ですよ。「ウイ・ハド・ア・グッド・ディスキュッション」って言ったりしますから。(笑)

長部 われわれ日本人も、自信を持って大丈夫ですね。(笑)ただそうは言いながら、ネイティブとほとんど区別つかないような、きれいな英語を使う人も出てきました。

大野 いますね。それからみんな英語を話しますよ、実際は。

長部 小学校からずっと英語教育をやっていますからね。今、それが成功してきたところです。

大野 子供に英語を習わせたいというのは教育ママやパパは皆思っていますから。

### 日本のフランス学の今後

萩原 最後にどうでしょうか、この長部さんのフランス研究はわが国のフランス研究にいかなるコントリビューションといいますかね…。



長 部 そうというのは、普通は聞かないのでは。

萩 原 どういう点でまずいの…。

長 部 ケチつけるわけにはいかないでしょう。(笑)

萩 原 いや、けちはつけないで下さい、褒めてやってください。

(笑) 僕は例えば、この本は最後のほうでフランス革命史研究をかなり詳しくトレースしていますがけれども、こういう革命史研究の批判的レビューなどはこれまでなされたことがあるのでしょうか。フランス史の通説を見直すことは、是非とも必要だと僕は痛感しています。最初に言いましたように、ピシー政権下のフランスを歴史から抹殺してしまうのはよくないとか、フランスの戦後が戦勝国神話から始まったとか。フランス革命が何をフランスにもたらしたのかということでも神話だらけでしょう。それらをあらためて見直そうというレヴィジョニストの主張に耳を傾ける必要があるのではないか。長部さんの本は、レヴィジョニストによるフランス研究の新しい試みではないのでしょうか。皆さんはどう評価されますか。

宮 島 「国民戦線」のルペンを論じた辺りに際どいなという書き方があった。国末憲人さんが朝日新聞で書いた記事（「ルペン先生に感謝」）も際どかったけれども。つまりこの本はある種の毒も持っているし、しかし薬にもなる。両方あるという感じ。毒というのは、逆説的で誤解してしまうところもあるかもしれないという点ですね。

ルペンはこれまで極右とか移民排斥という面だけで見られてきたけれども、彼の言っていることが今のフランスの体制内保守の取ってきた立場と根本的に変わらないのではないかと。またゴルニッシュを極右というのはちょっと一面的ではないかと思えます。

萩 原 誰ですかその人…。リヨン大学の学長でルペンの参謀の…。

大 野 フロン・ナショナルのナンバー2です。

長 部 リヨン大学の学長と書きましたがそうではなく、元学部長が正しいようです。

宮 島 ええ。やはりこれまでいろいろな意味で外側から色眼鏡で見

ていたものに対して、見方を変えてみようという試みは非常に刺激的ですけれども参考になりましたね。

それからフランスの労働組合や労働運動のあり方についてのご指摘は、辛口けれども腑に落ちるものが多かった。特権というものがフランス革命以後もいろいろと再生産されてきている。その特権の一つひとつは今見直すべきときにあるということを教えられた。

フランスは革命を経て市民社会を実現したのだけれども、普仏戦争で負けて以来、2回の大戦で曲がりなりにも勝者になってしまったために非常に古いものがいろいろ残っている国だと。財閥も解体されていないし、独占禁止法もはっきりしないし。ドイツや日本が経験したような外からの民主化というのを受けていないということもありますけれども、そういうことを今回、長部さんの本を読みながら改めて思っ、大変教えられるところはありましたね。

大野 さっきも申し上げたみたいに非常にデータが詰まっ、現代フランスのトータルな鳥瞰図を与えてくれたという点では非常に良かった。僕も本当にこれを読んでからフランス特派員になりたかったと思いますけれども。(笑)

もう一つ何かそれに対して付け加えることがあるとすれば、長部先生はフランスの病理的な部分に対してもっと現代化しよう、近代化しようとするフランスの敵である人たちをかなり情熱を込めてやっつけているわけです。けれども僕はその人たちはあまり力がないのではないかと。(笑)さっき言ったように、そういうところは少し違うかなと思うのです。

それとルペンについて、宮島先生もおっしゃったので僕も言う、だいたいルペン像というのは僕も国末もだいたい似たようなところを持っています。ルペンというのは1度コラムを書いて僕もいろいろゴチャゴチャ言われたことがあったのです。僕はルペンを極右と呼ぶのは気が引けると書いたことがあるのですよね。エクストレーム・ドロワットというのを訳せば極右ですけれども、日本語ではドロワットを保守と訳していて、エク

ストレーム・ドロワットは日本語で言うと右翼ですよ。街宣車が繰り出しているわけでもないし、極右というのはあまりにも過激な表現ではないか。非合法政党でもないし。

それとも一つ僕はやはり重要だと思うのですけれども、ルペンが理想と考えている国籍法は日本の国籍法であると。つまりルペンのことを極右と言って際物のように書く気が日本人として自分ではない。かなり日本人としての自分の問題をあの人の中に見ることができると思うわけです。

つまりさっきも出た国民とか外国人とかいうものを一体日本人はどのようにイメージしているのか。つまりフランスでは外国人って要するにそのうち国民になる人たちですよ。簡単に言うと。ところが日本ではそうではない。ルペンはそうではない日本のようにしたいわけです。そのわれわれがルペンのことを極右と言って際物のように言うだけではちょっと済まないのではないか。もっときちんと見ないといけないのではないかと。

何も日本を極右だと言う気はないのですけれども、いろいろ他にも要素がありますから。ただだけれども相当あれば日本にとって大きな問題を突きつけている男ではないかとは思っているのです。そんなところです。

原 本当に幅が広くて、この目次を見ただけでもすごいと思いました。細かい実証的な数字から最後、幻想の知識人まで、大変勉強になりました。個人的にはグローバリゼーションの中で、アングロサクソンモデルにいつてしまってフランス社会モデルが終焉してしまうということはちょっとさびしいという思いがあるのです。しかし、これを読んで細かい資料なんかを見ていると、やはりフランスがかなり変わっていくだろうという説得力は感じましたね。

個人的にはロワイヤルになってほしいというところがありました。もちろんいろいろな具体的な政策を出していなかったし無理だとは思っていましたが、女性ということもあるし、あの後いくつかの新聞、『ニューヨーク・タイムズ』、『ガーディアン』、『フランクフルター・ルントシャウ』を見て、『フランクフルター・ルントシャウ』なんてかなりSPD色の強い

新聞ですけれども、やはり女性であるロワイヤルを選びたかったというような記事があったのです。私もちょっとそういうところがあって。ドイツのメルケル首相とフォン・デア・ライエン家族相は、SPDが出していたようないろいろな政策を女性であるがゆえに実行したところがありましたからね。そういう思いはあったのですけれども。

長 部 大連立（保守と社民との連立）ですからね。ドイツでは。

原 そうですね。だけれどもシュレーダーはなかなか実行に移せなかったわけですよ。フランスのこれからを私、注目していこうと思います。

長 部 サルコジはしかし15名の大臣の半分を、7名を女性にしました。しかも女性の支持率では、サルコジのほうが上回っていました。

原 そうなんです。『ニューヨークタイムズ』に「女性の半分以上がロワイヤルじゃなくてサルコジを応援した」というので、そこもちょっとどうしてか聞きたいと思っているのだけれども。

大 野 最後のディベートがまずかったと思いますよね。

原 それもちょっと気になったのですけれどもね。ただやはりフランスは難しいとは思いますがね。ロワイヤルを応援している人がいますからね。これからまた何か暴動が起きるかもしれないとか。

長 部 わずか6%ぐらいの差でしょう。そういった意味では伯仲しているという言い方もできる。しかし大統領選挙では普通は1~2%で雌雄を決することが多かったことを考えると、大勝ともいえる。ですからどう見るかによって、評価は分かれます。わたくしはかなり大きかったと見ますが。それは原さんように、ロワイヤルを支持した層のほとんどが、親の代から、あるいは2代も3代もまえから左翼支持なのです。ですから、左から右への支持の鞍替えがかなりの程度見られたというのは、大きな意味を持ちます。

萩 原 今までの議論をまとめてみると、フランスの共和主義が移民の暴動をきっかけにして揺らぎ始めているといえますか、EU憲法の批准

拒否もそうですけれども、共和主義の枠組みでは移民の統合はできそうもない。では共和主義を放棄してしまうのか、何か新しい統合の理念みたいなのが出てくるのか、注目したいですね。

この本で長部さんが書かれているように、グローバリズムが進行するなかでアングロサクソン型の改革をどんどん進めていかざるを得ないのだと思います。しかしフランスが、フランスの伝統的な共和主義を、それなりに魅力があった共和主義をどこまで守っていくのか…。

萩原 最後に著者の意見はどうですか。

長部 著者がしゃべると、多くの反省を語らなければならないのですが、それは勘弁していただき、サルコジ大統領の誕生でフランスは大きく変わると思います。本書は、この変化がフランスにとっていまや不可避となった理由を、中世以来の歴史にまで遡って、明らかにしようとしてきました。とくにフランス革命の見直しは、40年前に、フランソワ・フュエの孤独な闘いから始まりましたが、いまやフランスでは主流の座を占めるまでになり、日本のフランス学も無視し続けることは許されなくなりました。フランス革命に正統性を求める「共和派知識人」、あるいは「啓蒙エリート」が、いろいろな意味で戦後フランスを引っ張ってきたといえますが、とりわけ1995年以降今日まで、10年以上にわたって「反体制の祝宴」を繰り広げ、構造改革や欧州憲法を引き摺り下ろしてしまいました。フランス革命の見直しが進み、かれらはその知的基盤を次第に脅かされてきましたが、今回の大統領選挙では、左翼知識人の「右旋回」となって矛盾が噴出しました。そして「フランス社会モデル」の見直しから、アフーマティブ・アクションの公認、英米流市場経済の選択、議会主義の復権、親米外交への舵きり、NATOへの完全復帰などへと、おっしゃるようにアングロサクソン型改革が、劇的に国民の支持を受けるにいたったのです。勿論、ユマニスム（人文主義）や啓蒙思想の伝統は揺るがないでしょうし、共和主義やナポレオンの価値は様々な形でフランス社会に根付いていくでしょう。だがフランス国民がグローバリゼーションを直視することで、大革命

勃発後、220年にして、「フランス反革命」が、あるいは「アングロサクソンの価値へのパラダイム・シフト」が始まった、といえるのではないのでしょうか。予想を超えたこのフランスの変貌で、ヨーロッパも、世界も、そして日本も、衝撃を受けることになるでしょう。

萩原 それでは長いことありがとうございました。これで座談会を終わりにしたいと思います。

長部 どうもありがとうございました。